

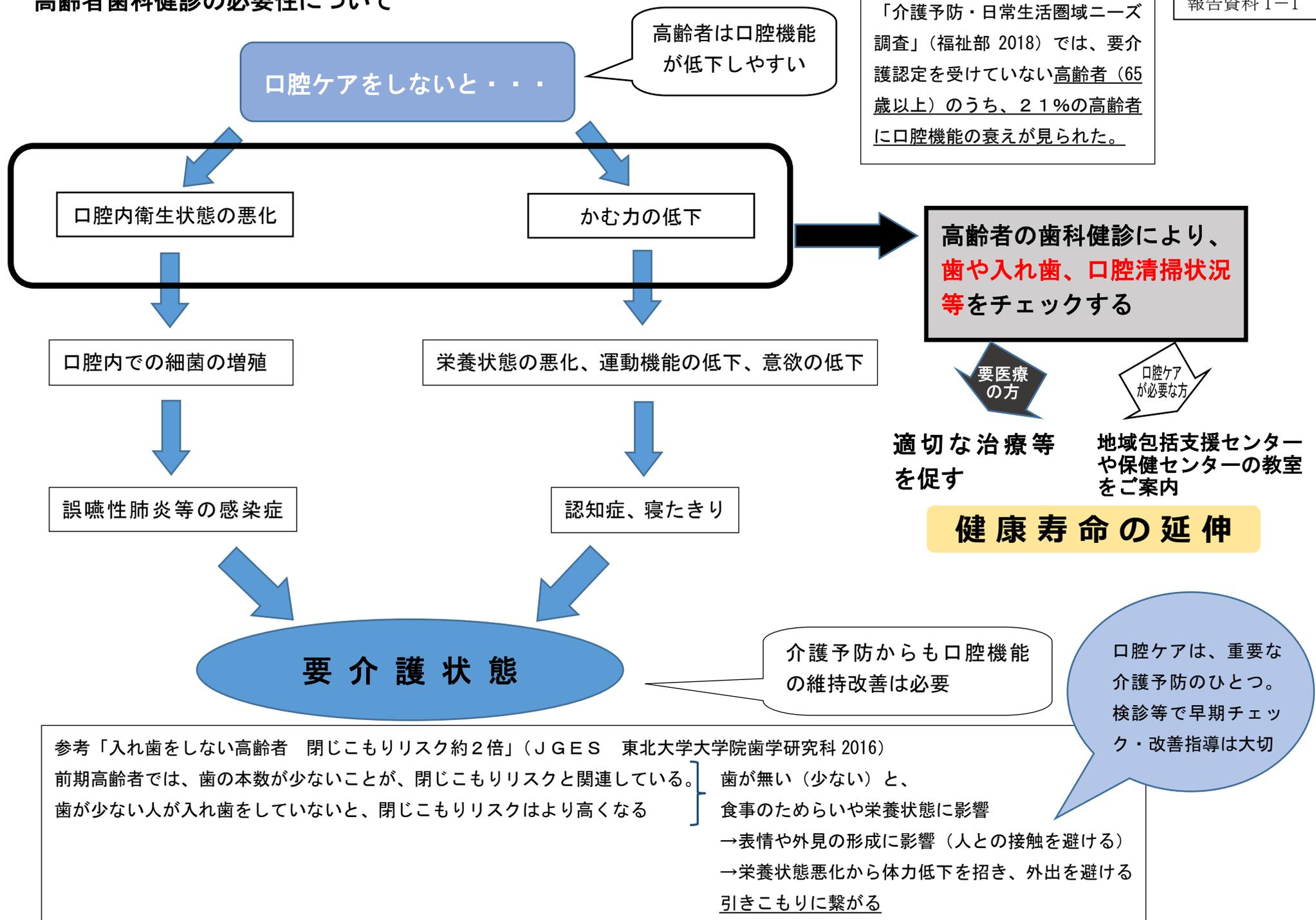
平成30年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年7月25日

件名	「足立区後期高齢者歯科健診」の実施について																								
所管部課名	区民部高齢医療・年金課、地域のちから推進部住区推進課、福祉部地域包括ケア推進課、衛生部データヘルス推進課																								
内容	<p>東京都後期高齢者医療広域連合では、後期高齢者の健康の保持・増進を図るため、歯科健康診査事業を実施することになっている。</p> <p>足立区においても、健診を実施することとし、歯科健診を起点としてさらなる健康増進を図るため、全庁横断的に事業を実施していく。</p> <p>1 健診の目的</p> <p>(1) 高齢期における口腔機能の低下を予防し、健康の維持・増進を図る。</p> <p>(2) 被保険者の健康を増進し、QOL(生活の質)を維持・確保する。</p> <p>(3) 足立区高齢者の歯科口腔の実態をつかみ、口腔ケアと認知症や引きこもり等の関連性を調査し、今後の高齢者向け各種施策へつなげていく。</p> <p>2 対象者</p> <p>76歳および80歳(年度末年齢) 合計 約15,000人</p> <p>※ 目標受診率 10%(成人歯科健診の受診率を参考に設定)</p> <p>3 問診および健診(チェック)項目(案)</p> <p>(1) 問診</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既往、服薬、症状等</li> <li>・ 身長、体重</li> <li>・ 生活習慣、食習慣等</li> </ul> <p>(2) 口腔内診査(成人歯科健診と同様の診査項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歯の状態</li> <li>・ 歯周病(CPI-Modified)</li> <li>・ 口腔清掃状況</li> <li>・ 歯石の付着</li> <li>・ 義歯の状態</li> <li>・ その他の所見(歯列咬合・顎関節・粘膜等)</li> </ul> <p>4 経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受診者の自己負担なし。(成人歯科健診と同様)</li> </ul> <table border="1" data-bbox="422 1742 1428 2033"> <thead> <tr> <th colspan="2">支出</th> <th colspan="2">財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歯科医師会委託料</td> <td>7,160千円</td> <td>広域連合補助金</td> <td>1,680千円</td> </tr> <tr> <td>@4,773円×1,500人(受診10%)</td> <td></td> <td>@1,120円×1,500人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸経費(受診票等)</td> <td>298千円</td> <td>差引、一般会計から繰入</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td><b>5,778千円</b></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><b>7,458千円</b></td> <td>合計</td> <td>7,458千円</td> </tr> </tbody> </table>	支出		財源		歯科医師会委託料	7,160千円	広域連合補助金	1,680千円	@4,773円×1,500人(受診10%)		@1,120円×1,500人		諸経費(受診票等)	298千円	差引、一般会計から繰入					<b>5,778千円</b>	合計	<b>7,458千円</b>	合計	7,458千円
支出		財源																							
歯科医師会委託料	7,160千円	広域連合補助金	1,680千円																						
@4,773円×1,500人(受診10%)		@1,120円×1,500人																							
諸経費(受診票等)	298千円	差引、一般会計から繰入																							
			<b>5,778千円</b>																						
合計	<b>7,458千円</b>	合計	7,458千円																						

	<p>5 健診後のケア</p> <p>(1) 要治療の所見の場合は適切な治療を受けるよう促していく。</p> <p>(2) 関係所管で連携して高齢者向け口腔ケア関連の講座等を開催し、口腔ケアを通じた健康づくりへの関心を高める。</p> <p>6 健診実施後の結果データの活用</p> <p>(1) 健診を継続実施することで、高齢者の受診状況と歯の残存本数、栄養摂取状況、介護状況等のデータの関連性を分析して、歯の喪失時期や高齢期の課題（介護・認知等）を把握するとともに、より効果的な健康施策へと活かしていく。</p> <p>(2) 口腔機能の低下と認知症には関連性があるとの研究報告があり、今後、健診データと地域包括ケア推進課の高齢者データを活用して、認知症の早期発見、早期対応へとつなげていけるよう検討を進めていく。</p> <p>7 周知方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報、HP、ツイッターやSNS</li> <li>・ 区民まつり等のイベントでのキャンペーン</li> <li>・ ケーブルテレビを活用したPR</li> </ul> <p>8 今後のスケジュール(予定)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成30年7月</td> <td>協力歯科医療機関登録 帳票等校正・テスト印字</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8月 1日</td> <td>対象者抽出 帳票完成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9月</td> <td>封入封緘・発送準備 10日号あだち広報掲載 14日頃 発送</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10月～</td> <td>健診後の連携事業の実施</td> </tr> </table>	平成30年7月	協力歯科医療機関登録 帳票等校正・テスト印字	8月 1日	対象者抽出 帳票完成	9月	封入封緘・発送準備 10日号あだち広報掲載 14日頃 発送	10月～	健診後の連携事業の実施
平成30年7月	協力歯科医療機関登録 帳票等校正・テスト印字								
8月 1日	対象者抽出 帳票完成								
9月	封入封緘・発送準備 10日号あだち広報掲載 14日頃 発送								
10月～	健診後の連携事業の実施								
<p>今後の方針</p>	<p>歯科健診を通じて、高齢者に健康づくり意識の高揚を図るため、関係所管で連携して効果的な健康づくり事業を実施していく。</p>								

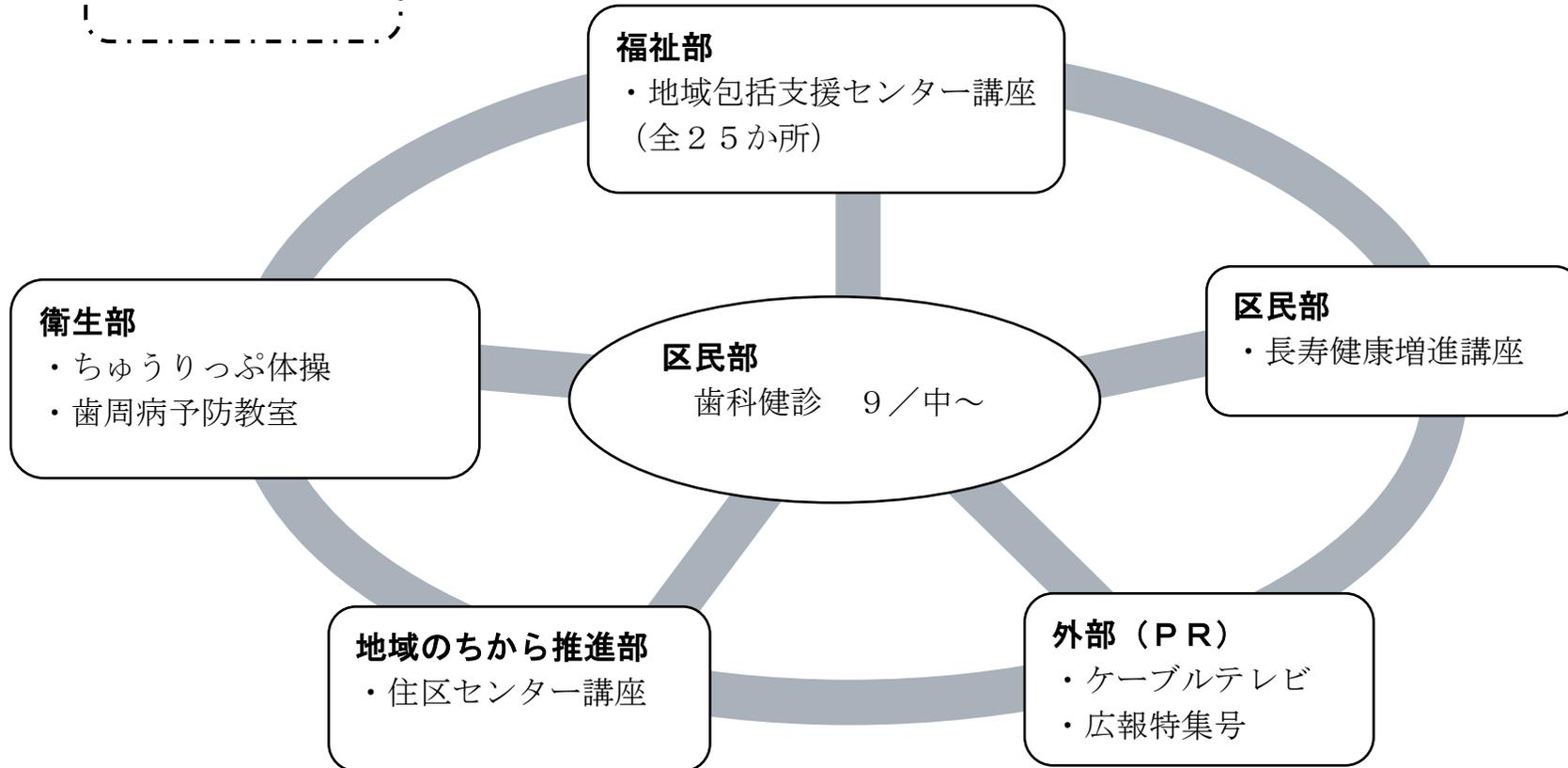
# 高齢者歯科健診の必要性について



# 区民部・地域のちから推進部・福祉部・衛生部 連携事業

区民部  
地域のちから推進部  
福祉部  
衛生部

各事業については  
10月以降順次実施



高齢者の健康づくり事業として、連携して体系的に実施し、区をあげて高齢者の健康づくりを盛り上げていく。

## 平成30年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年7月25日

件名	足立区地域包括ケアシステムのビジョンについて
所管部課	福祉部地域包括ケア計画担当課、地域包括ケア推進課
内容	<p>足立区地域包括ケアシステムビジョン策定の、現在までの状況を報告する。</p> <p>1 足立区地域包括ケアシステム推進会議（以下、「推進会議」という。）における経過</p> <p>（1）推進会議にて実施したワークショップを通じて得られた視点</p> <p>地域包括ケアシステム構築にあたり、推進会議委員によるワークショップを開催した。そこでは、主に以下の視点を得られた。</p> <p>①第1回ワークショップ（平成29年11月30日開催） 理想像はライフステージ（「自立期」「要支援・軽度期」「中重度・終末期」）によって異なる。</p> <p>②第2回ワークショップ（平成30年2月6日開催） 理想の実現に向け、取り組むべき課題等は「人」「場」「情報」の視点で整理できるものが多い。</p> <p>（2）推進会議正副会長会における検討</p> <p>ワークショップで得られた視点を踏まえ、4月～5月に推進会議正副会長会を開催し、地域包括ケアシステムビジョンのまとめ方について、以下のとおり整理した。</p> <p>①地域包括ケアシステムの5つの要素（「予防」「生活支援」「医療」「介護」「住まい」）を、関連性の強い要素同士で組み合わせ、「予防・生活支援」「医療・介護」「住まい」の3つに分類して考える。</p> <p>②地域包括ケアシステムにおける取り組み主体は、「区民・地域」「専門機関等」「行政」に分類する。</p> <p>③「人」「場」「情報」の視点を踏まえた必要な取り組みを例示。</p> <p>（3）推進会議における検討（平成30年5月23日開催）</p> <p>ワークショップで得られた視点や正副会長会におけるまとめ方や取り組みについて検討を行った。</p> <p>① 推進会議における主な意見</p> <p>・終末期に在宅での緩和ケアや自宅で看取ることができる医師を増やしていくこと、また、そうしたケアができる医師の情報も必要である。</p>

- ・中重度の認知症になっても、受け皿（施設）がある、という趣旨の表現を入れると、介護の安心感につながる。
- ・地域の見守り等を行う上で、支える側の連携や情報共有を図ることができれば、より本人に寄り添った見守り活動や支援につなげられる。

今後も、足立区地域包括ケアシステム推進会議での意見を踏まえてビジョンを策定していく。

## 2 今後の予定

日にち	会議・審議内容等
8月28日 (予定)	地域包括ケアシステム推進会議 (ビジョン案の検討)
11月16日 (予定)	地域包括ケアシステム推進会議 (区への答申)
11月～12月 (予定)	パブリックコメント実施
平成31年3月 (予定)	ビジョン完成

## 3 今後の方針

11月の答申に向け、各関係機関・団体及び庁内関係各課と連携し、適宜、意見交換や情報の共有等を行っていく。

## 平成30年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年7月25日

件名	地域包括ケアシステムにおける在宅療養支援窓口の開設について
所管部課	福祉部地域包括ケア推進課
内容	<p>高齢者の在宅療養を支援するため、医療・介護関係者への支援窓口を、平成30年7月2日から開設する。</p> <p>1 設置の目的 「地域包括ケアシステム」の構築において、高齢者ができるだけ長く住み慣れた地域で安心して生活するためには、地域における医療と介護の連携が不可欠である。この連携を支援するための情報を整理し提供することで、より現場の連携がスムーズに進むことを目的とする。</p> <p>2 窓口での相談内容および業務 (1) 医療・介護関係者、地域包括支援センター等関係機関から在宅療養に関する相談支援 (2) 医療機関や介護事業所の情報集約 (3) 相談支援のノウハウの蓄積による在宅医療の連携支援</p> <p>3 相談対象者 医療機関、介護サービス事業者、地域包括支援センター (※区民からの問い合わせは、原則各関係機関へとつなぐ)</p> <p>4 相談体制 在宅療養支援コーディネーター（専門非常勤2名） ※専門非常勤職員は、地域医療に関する知識を有する看護師1名、医療ソーシャルワーカー経験者1名を新たに雇用</p> <p>5 場所及び開設時間 (1) 場所 区役所北館1階 福祉部地域包括ケア推進課内に窓口設置 (2) 電話番号：03-3880-5643（直通） (3) 開設時間：区役所開庁日・時間と同一</p>

平成30年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年7月25日

件名	「足立区子ども・子育て支援事業計画」の平成29年度実績について								
所管部課	子ども家庭部子ども政策課								
内 容	<p>「足立区子ども・子育て支援事業計画」の平成29年度実績について、7月20日に開催した地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会にて意見聴取（3次評価）を行い、別添のとおり事業分析表（案）を取りまとめたので、報告する。</p> <p>1 評価の方法</p> <p>各事業の担当課による1次評価（自己評価）、子ども政策課による2次評価（内部評価）、そして、地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会での3次評価（外部評価）を実施した。</p> <p>2 各事業の平成29年度実績について</p> <p>各事業の総合評価の集計結果は、下表のとおり。なお、各事業ごとの評価の詳細は、別添 報告資料4-1の事業分析表（案）のとおり。</p>								
			総合評価（5点満点）						
			★★★★★	←————→				★☆☆☆☆	
		施策	事業数	良い 5	4	3	2	悪い 1	評価なし
	施策群1	1-1 子どもの心身の健全な発達の支援	6	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)
		1-2 就学前からの学びの基礎づくり	3	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
		1-3 発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実	5	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
		1-4 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	3	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
		小計	17	3 (18%)	4 (24%)	9 (53%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)
	施策群2	2-1 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	8	0 (0%)	3 (38%)	5 (63%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
2-2 子育てと仕事の両立支援		9	1 (11%)	3 (33%)	4 (44%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	
2-3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		9	1 (11%)	6 (67%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
2-4 安心して子育てのできる生活環境の整備		4	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
小計		30	2 (7%)	14 (47%)	13 (43%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	
合計	47	5 (11%)	18 (38%)	22 (47%)	2 (4%)	0 (0%)	0 (6%)		
	※小数点以下を四捨五入しているため、100%とならない施策がある								
3 今後の方針	次年度は施策群ごとの評価も実施する。								





平成 30 年度 事業分析表  
(平成 29 年度事業実施分)

【足立区子ども・子育て支援事業計画】





# はじめに

平成27年4月からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に合わせ、足立区においても平成27年3月に「足立区子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

平成27年3月に定めた当初計画では、必須記載事項である「保育施設等の量の見込みと確保方策」を定めるに留まっていたため、平成29年2月に当該計画を改訂し、平成31年度までに足立区が取り組むべき施策を明らかにするとともに、進捗を管理するための指標を設定しました。

改訂時に定めた当該施策について、今後、平成31年度まで進捗を管理していくこととなりますが、今年度は平成29年度の実績を、以下のとおり評価いたしました。

## 【評価の流れ】

### 1次評価（自己評価）

各事業の担当課にて、事業分析表をもとに当該事業の進捗状況などの分析を実施。

各事業ごとの指標については、平成31年度の目標値達成に向けての進捗度を、以下の5段階で評価。

5：80%以上 4：60～80%未満 3：40～60%未満 2：20～40%未満 1：20%未満



### 2次評価（内部評価）

未来へつなぐあだちプロジェクト（足立区子ども貧困対策実施計画）の庁内ヒアリング（2次評価）に同席するなど、関連する事業についての情報を共有化。

各事業担当課による1次評価（自己評価）と上記で共有化した情報などを踏まえ、子ども政策課にて各事業の方向性等を以下の5段階で総合的に評価。

総合評価（5点満点） ★★★★★（良い） ← → ★★★★★（悪い）



### 3次評価（外部評価）

1次、2次評価の内容について、足立区地域保健福祉推進協議会（子ども支援専門部会を含む）にて委員から意見を聴取。

# 事業分析表の見方

## 【進捗度の評価方法（H29実績）】

中間年（H28～H30）は、仮で目標値を設定

この例では、毎年4.6%ずつ上昇すれば、H31の目標値である45%に到達できるので、H28の目標値は31.2%と仮定。

仮に設定した目標値（31.2%）に対するH29実績（29.5%）の到達度に応じて、進捗度を1から5で評価。

5（80%以上）4（60～80%未満）3（40～60%未満）2（20～40%未満）1（20%未満）

平成29年度 事業分析表（平成28年度事業実施分）		見本						
		作成担当課	保健予防課					
施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む						
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援						
事業名	1-1-②	保健所での健康教育・食育の推進						
事業内容	乳幼児健診や育児学級、健やか親子相談事業など、様々な機会をとらえて健康教室を実施し、糖尿病予防と糖尿病の重症化を未然に防ぐため、早期から1日3食、野菜を食べるなど望ましい食習慣を身につけることを保護者へ啓発していきます。							
事業費等	投入資源（千円）	H28実績	H29	H30	H31			
	総事業費	79,731	42,737	0	0			
	事業費	37,419	42,737					
	人件費	42,312	0	0	0			
	平均給与	8,641						
	常勤 人数	4,28						
	計	36,983	0	0	0			
	平均給与	3,576						
	非常勤 人数	1,49						
	計	5,328	0	0	0			
財源内訳	国庫支出金	42						
	都支出金	42						
	その他	0						
	一般財源	79,647						
<b>■指標</b>								
指標名	指標の定義	基準値	実績値			目標値	進捗度	
		H27	H28	H29	H30	H31	H31	
乳児（3～4か月児）健康診査、育児学級及び健やか親子相談事業における健康教室の参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：各健康教室への参加人数 B：0歳児人口×3※ ※乳幼児健診、育児学級、健やか親子相談事業の3つの事業での参加率であるため、3倍にしています。	89.9%	91.3% 【目標値】 91.2%				95%	5
1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べる幼児の割合	3歳児健康診査アンケートによる集計値 (算出式) $\frac{A}{B}$ A：1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べると回答した件数 B：アンケートの回収件数	26.6%	29.5% 【目標値】 31.2%				45%	4
【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(健目的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度) 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満								
<b>■事業の分析</b>								
活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	健康教室の参加率は、平成27年度より増加している。健康教室は、望ましい生活習慣に関する知識を提供する大切な機会であるため、今後も参加率の向上を図っていく。1日3食野菜を食べる幼児の割合は、平成27年度より増加している。望ましい生活習慣は子どもの心身の健全な発達につながるため、今後も1日3食野菜を食べることの大切さを分かりやすく伝えていく。							
事業の進捗状況 (現状分析)	健康教室の参加率及び1日3食野菜を食べる幼児の割合ともに指標は伸びている。健康教室の参加率が1日3食野菜を食べる幼児の割合に連動していると思われるため、健康教室の参加率の向上を重点的に図っていく。							
以下、子ども政策課記入欄								
総合評価	☆☆☆☆☆	保護者への啓発のためには、健康教室等の場を活用することは効果的である。2つの指標ともに伸びており、健康教室のほか様々な機会を捉えて啓発活動を継続していくことで、望ましい食習慣を定着させ、ひいては、子どもたちの健やかに成長につなげていきたい。						

1次評価  
(自己評価)



2次評価  
(内部評価)

3次評価（外部評価）：事業分析表全体について外部委員から意見を聴取

## 各事業別の総合評価一覧（兼 目次）

各事業別の総合評価及び該当頁は、以下のとおり。

### 【施策群1 家庭・地域と連携し、子どもの学びを支える】

施策	事業名	総合評価 (5点満点)	該当頁
1 - 1 子どもの心身の健全な発達の支援	食育の推進事業	★★★★★	P 1
	保健所での健康教育・食育の推進	★★★★★	P 2
	早寝・早起き・朝ごはんの推進	★★★★★	P 3
	あだちっ子歯科健診	★★★★★	P 4
	図書館での読み語り	★★★★★	P 5
	あだちはじめてえほん	★★★★★	P 6
1 - 2 就学前からの学びの基礎づくり	保育者の資質能力向上	★★★★★	P 7
	幼保小連携活動	★★★★★	P 8
	子ども同士の交流活動	★★★★★	P 9
1 - 3 発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実	発達支援児の早期発見・早期支援の取り組み	★★★★★	P 10
	乳幼児経過観察健康診査・乳幼児療育指導	★★★★★	P 11
	発達支援児の総合的な支援	★★★★★	P 12
	発達支援委員会の開催・園巡回指導	★★★★★	P 13
	従事職員のスキルアップ研修	★★★★★	P 14
1 - 4 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	ギャラクシティでの多様な体験活動の提供	★★★★★	P 15
	あだち放課後子ども教室	★★★★★	P 16
	ジュニアリーダーの育成	★★★★★	P 17

### 【施策群2 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える】

施策	事業名	総合評価 (5点満点)	該当頁
2 - 1 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	妊婦健康診査	★★★★★	P 18
	妊産婦家庭訪問事業	★★★★★	P 19
	子育てホームヘルプサービス事業	★★★★★	P 20
	ファミリー学級	★★★★★	P 21
	こんにちは赤ちゃん訪問事業	★★★★★	P 22
	乳幼児健康診査	★★★★★	P 23

	子育て健康広場	★★★★★	P 24
	子育てサロン	★★★★★	P 25
2 - 2 子育てと仕事の両立支援	保育施設等の整備	★★★★★	P 26
	保育士確保・定着対策	★★★★★	P 27
	認証保育所の認可化移行支援	★★★★★	P 28
	保育コンシェルジュ	★★★★★	P 29
	保育施設等への指導検査の実施	★★★★★	P 30
	学童保育室の運営	★★★★★	P 31
	ワーク・ライフ・バランス推進のための 専門家派遣事業	★★★★★	P 32
	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度	★★★★★	P 33
	男性セミナーの実施	★★★★★	P 34
2 - 3 困難を抱える子育て家庭 への支援と虐待の防止	きかせて子育て訪問事業	★★★★★	P 35
	メール配信事業「新米ママパパの子育て ブログ」	★★★★★	P 36
	児童虐待対応	★★★★★	P 37
	児童虐待防止講座の実施	★★★★★	P 38
	児童扶養手当	★★★★★	P 39
	児童育成手当	★★★★★	P 40
	ひとり親家庭等医療費助成	★★★★★	P 41
	ひとり親家庭応援メールの配信	★★★★★	P 42
2 - 4 安心して子育てのできる 生活環境の整備	ユニバーサルデザイン(バリアフリー)の推進	★★★★★	P 44
	赤ちゃん休憩室	★★★★★	P 45
	公園等遊具の安全対策	★★★★★	P 46
	パークイノベーションの取り組みの推進	★★★★★	P 47

## 各事業別の総合評価の集計表

下記の表は、前述の各事業別の総合評価を施策ごとに集計したものです。

施策群1、2ともに、若干、総合評価が2となった事業があります(全47事業中2事業)が、ほとんどの事業が3以上の評価となりました。

今年度は全ての事業の評価を行いました(3事業が昨年度未評価)。計画の最終年である平成31年度までには施策群ごとの評価も実施し、本計画で定めた施策が総合的かつ実効性をもって推進されたか否かを評価してまいります。

	施策	事業数	総合評価(5点満点)					評価なし
			★★★★★ 良い 5	←————→ 4	3	2	★☆☆☆☆ 悪い 1	
施策群1	1-1 子どもの心身の健全な発達の支援	6	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)
	1-2 就学前からの学びの基礎づくり	3	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	1-3 発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実	5	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	1-4 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	3	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	小計	17	3 (18%)	4 (24%)	9 (53%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)
施策群2	2-1 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	8	0 (0%)	3 (38%)	5 (63%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	2-2 子育てと仕事の両立支援	9	1 (11%)	3 (33%)	4 (44%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)
	2-3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	9	1 (11%)	6 (67%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	2-4 安心して子育てのできる生活環境の整備	4	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	小計	30	2 (7%)	14 (47%)	13 (43%)	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)
合計	47	5 (11%)	18 (38%)	22 (47%)	2 (4%)	0 (0%)	0 (6%)	

小数点以下を四捨五入しているため、100%とならない施策がある

## 施策 1－1

子どもの心身の健全な発達の支援

平成30年度事業分析表(平成29年度事業実施分)

作成担当課 子ども施設指導・支援担当課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援				
事業名	1-1-	食育の推進事業				
事業内容	「あだちベジタベライフ～そうだ、野菜を食べよう～」をキャッチフレーズに、野菜摂取の大切さを伝えるために、保育園等でのおいしい給食「野菜の日」などを通じて、正しい食習慣づくりを推進します。望ましい食習慣や生活習慣を身につけ、子どもの健康格差の縮小に取り組みます。					
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	14,597	14,315	732	0	
	事業費	144	520	732		
	人件費	14,453	13,795	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	0.1	0.1		
		計	864	878	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	3.8	3.6		
		計	13,589	12,917	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	都支出金					
	その他〔 〕					
	一般財源	14,597	14,315			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
「ひと口目は野菜から(ベジファースト)」事業の保育施設での実施割合	(対象) 区立保育園・こども園、私立保育園(公設民営園含む)、認証保育所の4～5歳児 私立幼稚園はH30年度から実施予定  (算出式) $\frac{A}{B}$ A: 実施園数 B: 対象施設の総数	H27	H28	H29	H30	H31	H31	区立園 5 私立園 4 認証 1	
		区立園 100%	100%	100%			区立園 100% 私立園 100% 認証 100%		
「野菜栽培と収穫野菜の調理体験」事業の保育施設での実施割合	(対象) 区立保育園・こども園、私立保育園、認証保育所の4～5歳児  (算出式) $\frac{A}{B}$ A: 実施園数 B: 対象施設の総数	区立園 100%	(小松菜栽培) 100% 56%	(小松菜栽培) 100% 72% 【70.7%】			区立園 100% 私立園 100% 認証 100%	区立園 5 私立園 3 認証 3	
		私立園 -	(調理体験) 100% 84%	(調理体験) 100% 83% 【89.3%】			【 】は目標値		

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	上記のとおり私立園の「ひと口目は野菜から」の実施率は30%から53%と上昇はしているがまだ低い。私立園長会や私立園栄養士が集まる会での周知・説明を行ったが、事業の意義、必要性の伝え方が十分でなかったと考えられる。
事業の進捗状況 (現状分析)	29年度末から30年度にかけて、園長会での事業の意義・必要性の周知及びメールによる献立・レシピ等の送付を行った。また、「野菜栽培と収穫野菜の調理」の取組が4.5歳児在園全園で実施できるよう、事業の強化を図った。29年度は認証保育所10園にも小松菜の種・土を配布し、栽培及び収穫が行われた。30年度は調理まで実施されるよう働きかけを強化する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	望ましい食習慣や生活習慣のために、乳幼児期は非常に重要な時期である。私立園の実施率にまだ伸びしろはあるとはいえ、大きく増加した実績は評価できる。今後も各園への呼びかけを続けてほしい。野菜を育て、収穫し、食する一連の流れの中で、食への興味や命の大切さを伝える取り組みを認証保育園や幼稚園にも広げてほしい。
------	-------	---

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援				
事業名	1-1-	保健所での健康教育・食育の推進				
事業内容	乳幼児健診や育児学級、健やか親子相談事業など、様々な機会をとらえて健康教室を実施し、糖尿病予防と糖尿病の重症化を未然に防ぐため、早期から1日3食、野菜を食べるなど望ましい食習慣を身につけることを保護者へ啓発していきます。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	79,731	78,581	41,773	0	
	事業費	37,419	39,724	41,773		
	人件費	42,312	38,857	0	0	
	総事業費内訳 常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	4.28	3.80		
		計	36,983	33,368	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	1.49	1.53		
		計	5,328	5,490	0	0
財源内訳	国庫支出金	42	42			
	都支出金	42	42			
	その他〔 〕	0	0			
	一般財源	79,647	78,497			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
乳児（3～4か月児）健康診査、育児学級及び健やか親子相談事業における健康教室の参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：各健康教室への参加人数 B：0歳児人口×3  乳幼児健診、育児学級、健やか親子相談事業の3つの事業での参加率であるため、3倍にしています。	89.9%	91.3% 【目標値】 91.2%	87.2% 【目標値】 92.4%				95%	1
1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べる幼児の割合	3歳児健康診査アンケートによる集計値  (算出式) $\frac{A}{B}$ A：1日3食、野菜（おかず・汁物など）を食べると回答した件数 B：アンケートの回収件数	26.6%	29.5% 【目標値】 31.2%	30.1% 【目標値】 35.8%				45%	2

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	健康教室の参加率は、会場の都合による開催回数の減により平成28年度より微減した。健康教室は、望ましい生活習慣に関する知識を提供する大切な機会であるため、参加率向上のため周知等に力を入れていく。一方、1日3食野菜を食べる幼児の割合は、平成28年度より微増している。望ましい生活習慣は子どもの心身の健全な発達につながるため、今後も1日3食野菜を食べることの大切さを分かりやすく伝えていく。
事業の進捗状況 (現状分析)	1日3食野菜を食べることの重要性は徐々に定着してきているものと考えられる。健康教室を啓発機会と捉え、保健師等の家庭訪問時に周知を行うなど、健康教室の参加率の向上を重点的に図っていく必要がある。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	健康教室への参加率は元々高いため、さらに向上させるのは困難であろう。周知・広報の工夫を続けるとともに、口コミなど他の方法も組み合わせて目標の達成を目指してほしい。
------	-------	---

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

青少年課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援				
事業名	1-1-	早寝・早起き・朝ごはんの推進				
事業内容	早寝・早起き・朝ごはんが身につくよう、啓発を行います。保育園等での早寝・早起き・朝ごはんカレンダーによる取り組み、パンフレットやポスターなどによる啓発活動を行っています。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	7,022	3,940	2,344	0	
	事業費	2,344	2,344	2,344		
	人件費	4,678	1,596	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	0.5	0.1		
		計	4,321	878	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0.1	0.2		
		計	358	718	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	都支出金					
	その他〔 〕					
	一般財源	7,022	3,940			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
早寝・早起き・朝ごはんカレンダーの取り組み園数の割合	(対象) 区立保育園・こども園、私立保育園、認証保育所、私立幼稚園・こども園の4、5歳児  (算出式) $\frac{A}{B}$  A：取り組み園数 B：(区立保育園・こども園 + 私立保育園 + 認証保育所 + 私立幼稚園・こども園)の総数  4、5歳児の在籍園に限る	81.7%	80.8% 【目標値】 84.7%	86.7% 【目標値】 87.7%				93.7%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	保育園、幼稚園等に依頼し、4・5歳児に対してカレンダーを配布している。29年度は156園が取り組んだ。公立園の保護者にアンケートを実施した結果、配布した家庭の69%が活用し、82%が役立っているとの回答を得た。今後は、目標達成に向けて、各園で取り組みやすい内容の見直しを検討していく。
事業の進捗状況 (現状分析)	29年度は、実績値、達成率ともに向上した。しかしながら、配布の内訳を見ると、私立保育園は94%と前年度の81%から向上しているが、私立幼稚園が逆に28年度の84%から71%に低下している。そのため、取り組みが行われていない園に対しては、サンプルを送るなどして、働きかけを行っている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	昨年とデザインなどを変えて、使う人を飽きさせない工夫が高く評価できる。私立幼稚園での取り組みが減っている理由は何か、より活用してもらう方策等、分析と対応を進めてほしい。
------	-------	--

平成30年度事業分析表(平成29年度事業実施分)

作成担当課

子ども政策課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援				
事業名	1-1-	あだちっ子歯科健診				
事業内容	むし歯が増えやすい4歳(年少児)から6歳(年長児)を対象に、区統一基準の歯科健診、丁寧な受診勧奨、結果集計・分析・フィードバックをセットにした「あだちっ子歯科健診」を実施。未就学児のむし歯予防および早期の治療、ひいては子どもの貧困対策にも繋がるよう取り組みを進めています。					
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	25,205	26,926	15,334	0	
	事業費	25,205	17,091	15,334		
		人件費	9,678	9,835	0	0
	総事業費内訳	常勤	平均給与	8,641	8,781	
			人数	1.12	1.12	
		非常勤	平均給与	3,576	3,588	
			人数			
	計	9,678	9,835	0	0	
	計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金					
	都支出金					
	その他〔 〕					
	一般財源	25,205	26,926			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
教育・保育施設における歯科健診の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A: 教育・保育施設における受診者数 B: 教育・保育施設の在籍者数	98.8%	99%	99.1%			100%	3	
未通園児の歯科健診の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A: 未通園児の受診者数 B: 未通園児の数	8.6%	9.4%	13.5%			12.6%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	3歳児クラス(「年少児」に相当)以上を対象に区内全ての保育園、幼稚園、認定こども園、認証保育所に「あだちっ子歯科健診」参加を呼び掛け、181施設(100%)で実施した。また、未通園児(区内の保育園、幼稚園等に通っていない)の家庭には個別に受診案内を郵送し周知した。未通園児等(+区外通園児)の受診者数は162人(受診率12.1%)、施設内における歯科健診の受診者数は15,714人(受診率99.1%)であり、合計で15,876人(受診率92.3%)となり、昨年度(受診率91.3%)より増加した。また、全ての年齢で虫歯がある子の率が下がった。
事業の進捗状況 (現状分析)	本格実施から3年目となり、教育・保育施設での歯科健診実施率が100%になった。未通園児等の受診率も増加しているため、今後も八ガキやSNS、関係機関からの働きかけにより、定期的な対策を引き続き行い、参加率・受診率がさらに向上するよう取り組んでいく。歯科健診後に治療が必要な子どもの受診報告書の提出率も前年度より5.5ポイント(28年55.8% 29年度61.3%)増加している。検査結果によりフォローが必要な子どもや家庭には、庁内各所管や関係機関が連携して対応する仕組みを検討し、試行していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	教育・保育施設における受診率について、引き続き100%を目指して努力してほしい。また、受診後に虫歯があると診断された子の保護者に対し、治療や予防に取り組むようアプローチしてほしい。未通園児については、健康面の理由だけでなく虐待の早期発見にもつながるため、フォローする仕組みの検討を続けてほしい。
------	-------	---

平成30年度事業分析表(平成29年度事業実施分)

作成担当課

中央図書館

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援				
事業名	1-1-	図書館での読み語り				
事業内容	絵本は、子どもの豊かな感性や人間性を育むばかりでなく、学ぶ意欲や集中力、知的好奇心などの基礎的な力を培うといわれています。また、「読み語り」による子どもとのコミュニケーションは、愛されているという安心感と信頼関係を築き、親子の絆を深める第一歩です。区立図書館(中央図書館と地域館14館)では、絵本や物語の楽しさを味わい親しんでもらえるように、乳幼児から小学生を対象とした「おはなし会」を開催しています。					
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	15,960	15,948	3,808	0	
	事業費	3,743	3,731	3,808		
	人件費	12,217	12,217	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,641		
		人数	1	1		
		計	8,641	8,641	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,576		
		人数	1	1		
		計	3,576	3,576	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	都支出金	0	0			
	その他〔 〕	0	0			
	一般財源	15,960	15,948			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の1回あたりの平均参加者数	(算出式) $\frac{A}{B}$ A: おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の参加者数 B: おはなし会(学校に出張して実施するおはなし会などを含む)の実施回数	28.5人	28.9人 【目標値】 28.9人	26.8人 【目標値】 29.2人			30人	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	主目的が映画上映であることから、前回より各館の映画会での絵本のお話の回数を除外して、乳幼児から小学生対象の読み語り(おはなし会)と学校に出張するおはなし会の実績としている。数値減少の原因は、3館(東和・興本・宮城)の改修休館と考えられる。乳幼児期における絵本の読み語りは子どもの読書習慣の定着には有効であり、中央図書館を始め、各地域図書館で実施して行く。
事業の進捗状況 (現状分析)	図書館を中心とした読み語り(おはなし会)は継続実施していく。一方で、図書館にこない・来られない人をターゲットに広報戦略を図り、読み語りについても、他所管と連携し、様々な機会を捉えておはなし会を実施普及していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	☆☆☆☆☆	平均参加者数の減少は致し方ないものとする。絵本を読むという特性上、1度に多くの参加者を相手にするものではなく、また図書館で実施する読み語りの場合、会場定員の都合で平均参加者数が増えにくいと推測されるので、今後は違う指標も検討してほしい。広報戦略や連携に期待するとともに、子ども達の読書習慣が広まるよう今後も継続していただきたい。
------	-------	--

平成30年度事業分析表(平成29年度事業実施分)

作成担当課

中央図書館

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-1	子どもの心身の健全な発達の支援				
事業名	1-1-	あだちはじめてえほん				
事業内容	将来的に子どもの社会性と学力向上に貢献していくため、乳幼児健診の際に絵本を配付し、読み語りを実演するなど、親子がふれあうことの大切さと絵本を読む楽しさを伝えるとともに、読み語り活動の普及を図っています。 3~4か月児健診時は、絵本を配付するとともに、読み語りボランティアが絵本の読み語りを実演し、幼児期に絵本に親しむ機会の充実を図っています。 また、1歳6か月児健診時は、区内図書館と子育てサロンを絵本の引き換え場所とすることで、本に触れ合える環境が身近にあることをお知らせしています。					
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	66,183	54,514	7,445	0	
	事業費	7,331	7,445	7,445		
	人件費	58,852	47,069	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	3.5	2.5		
		計	30,244	21,953	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	8	7		
		計	28,608	25,116	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	都支出金	0	0			
	その他〔 〕	0	0			
	一般財源	66,183	54,514			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
3~4か月児健診時の絵本配付冊数	3~4か月児健診時に絵本を配付した冊数(配付率) 3~4か月児健診の受診者に対して絵本を配付した割合	5,773冊(99%)	5,215冊(99%)	5,104冊(99%)			5,600冊(100%)	1	
1歳6か月児健診時の絵本引き換え冊数	1歳6か月児健診受診者が絵本を引き換えた冊数(引き換え率) 1歳6か月児健診の受診者が、別途区内図書館などの引き換え場所で絵本を引き換えた割合	3,127冊(57%)	3,760冊(66%)	3,448冊(63%)			4,400冊(85%)	3	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
 5:80%以上、4:60~80%未満、3:40~60%未満、2:20~40%未満、1:20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析(施策に対する有効性の評価)	アンケート結果からほぼ毎日もしくは週に数日本を読む保護者の割合は28年度の3~4か月検診の保護者より、29年度1歳6か月児健診健診の保護者の方が微減となっている。しかしながら1歳6か月児健診で渡した絵本は約4割の保護者に50回以上読まれており、読書の習慣化に一定程度活用されている。
事業の進捗状況(現状分析)	3~4か月・1歳6か月のアンケート結果で比較した保護者の図書館利用率は上がっており、絵本を渡す際の図書館PRと各地域図書館の「あかちゃんタイム」の浸透と考えられる。今後も様々な場で図書館PRに努め、子どもの読書習慣の定着化に繋げていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	1歳6か月児健診時に引換券を渡す方法は、3~4か月児健診時に直接配付するよりハードルが高いが、アンケートから一定の成果があることがうかがえる。今後は図書館へ行ってみたい、足を運んでみたいと思えるきっかけづくりを工夫していただきたい。
------	-------	--

## 施策1－2

### 就学前からの学びの基礎づくり

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1 - 2	就学前からの学びの基礎づくり				
事業名	1 - 2 -	保育者の資質能力向上				
事業内容	保育者の資質能力向上を図るため、幼児教育関係者が学ぶ機会を提供します					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	8,560	10,796	2,871	0	
	事業費	1,647	3,054	2,871		
	人件費	6,913	7,742	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	0.8	0.8		
		計	6,913	7,025	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0	0.2		
		計	0	718	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,096	1,435			
	都支出金		0			
	その他〔 〕		0			
	一般財源	7,464	9,361			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
研修会へ参加した園の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：研修会への参加園数 B：(区立保育園・こども園 + 私立保育園 + 認証保育所 + 小規模保育 + 私立幼稚園)の総数	64%	65% 【目標値】 65.5%	72% 【目標値】 67%			70%	5	

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	研修参加人数も延びており、講義を受けた後に実践し振り返りから見えた課題など討議する継続参加型の研修においては、更に学びを深めている。保育者が乳幼児期における発達段階を理解し、その発達に応じた教育・保育内容に取り組むことで子どもの学びの力を育てている。
事業の進捗状況 (現状分析)	保育所保育指針改定や幼稚園教育要領改訂についての職層別研修会を新たに加え実施したほか、28年度に行った研修受講者アンケートを基に研修開催時期を設定した結果、研修会参加の割合は7割を越え目標値を上回った。 更に参加園数を増やすため、平成30年度より開催時間を変更し実施していく。 保育所保育指針改定や幼稚園教育要領の改訂内容について更に理解を深めるための研修会を開催するなど、公私立園における就学前教育の質の向上と、保育者の共通理解を目指す。 以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	今まさに教育・保育の質そのものが問われている。子どもを育む環境をいかに向上させるかは喫緊の課題である。保育者の資質を向上させ、足立区の子ども達を育てる役割を強く認識してもらい、参加が拡大するよう工夫に努めてほしい。
------	-------	---

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1 - 2	就学前からの学びの基礎づくり				
事業名	1 - 2 -	幼保小連携活動				
事業内容	「あだち5歳児プログラム」の実践により、園と家庭が連携した形での基本的な生活習慣を身につける取り組みを推進するとともに、幼保小連携による幼児と児童の交流活動、教員と保育者の交流研修等により、相互が理解を深め、教育・保育に活かすことで、子どもの学びの構えを育みます。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	864	939	224	0	
	事業費	0	61	224		
	人件費	864	878	0	0	
	総事業費内訳 常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	0.1	0.1		
		計	864	878	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0	0		
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0			
	都支出金		0			
	その他〔 〕		0			
	一般財源	864	939			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
基本的な生活習慣が身についている1年生の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：基本的な生活習慣が身についている1年生の数 B：1年生の児童総数  以下の項目の達成状況で評価。 ・姿勢良く座ることができる ・静かに話をきくことができる ・1人でトイレを済ませることができる		92%	89%			80%	5	
あいさつや返事ができる1年生の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：あいさつができる1年生の数 B：1年生の児童総数		94%	80%			80%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	5歳児プログラムの実践により、子どもたちが小学校で学ぶ喜びを味わうための意欲や態度を育めるよう適切な時期に効果的な指導が行なわれている。小学校との交流や体験を通じて子どもたちに自信や達成感が生まれており、就学後の落ち着きへ繋がっている。交流研修等により教員・保育士の双方の関係が深まったことで、幼保小連携活動内容も多岐にわたっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	小学校第1学年に関するアンケートについて、学級担任の見取り方の差を縮めるため、新たに【視点】を示し実施した。視点に基づいた見取りにより昨年度に比べ実績値は下回ったが、結果は目標値に達している。 平成30年度は、5歳児プログラムと小学校スタートカリキュラムを一体とした「あだち幼保小接続期カリキュラム」を作成する。家庭の果たす役割の重要性や園の取組を周知目的とした家庭版も作成し、保護者会等を通して配付していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	子どもの個性や成長のスピードは違うため、数値の上下を単純に評価することには難しさもあるが、子どもの自主性を尊重しながら取り組みを続けてほしい。新たなカリキュラムの作成により、就学前から就学後へのよりスムーズなつながりを期待する。
------	-------	--

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

就学前教育推進課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1-2	就学前からの学びの基礎づくり					
事業名	1-2-	子ども同士の交流活動					
事業内容	園児が小学校の授業や給食などを体験することによって、小学校の様子を肌で感じ、入学への期待や意欲を高めます。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31		
	総事業費	3,655	6,168	317	0		
	事業費	199	182	317			
		人件費	3,456	5,986	0	0	
	総事業費内訳	平均給与	8,641	8,781			
		常勤	人数	0.4	0.6		
			計	3,456	5,269	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588			
		人数	0	0.2			
		計	0	718	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0				
	都支出金		0				
	その他〔 〕		0				
	一般財源	3,655	6,168				

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
小学校との交流を行った園の割合	(対象) 幼保小連携ブロック会議に参加している園  (算出式) $\frac{A}{B}$ A：交流活動を実施した園数 B：幼保小連携ブロック会議に参加している園の総数	84%	88% 【目標値】 85.5%	91% 【目標値】 87%			90%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	ブロック会議への参加をきっかけに、小学校との交流活動を行う園が幼稚園・保育園ともに増えている。給食体験をはじめとした子ども同士の交流活動は、小学生児童にとっては小さい子への思いやりの気持ちが育まれ、園児にとっては就学への不安が取り除かれるなど、有意義な活動である。
事業の進捗状況 (現状分析)	交流活動実施園は昨年度と比べ19園増え、全体で162園の参加となり、参加園児数は述べ3,776名であった。 園児が小学校の給食や授業等を体験することにより、就学への期待に繋がっている。就学時の状況も、個別の課題を除き概ね落ち着いてきている。 滑らかな小学校への移行に有効な活動であることから、引き続き実施していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	少子化により異年齢の交流が減っている社会状況において、子ども同士の交流は、コミュニケーションの発達に役立ち、園児、小学校の児童ともに貴重な機会である。これからも連携先を増やしながら、よりスムーズに小学校に移行できるよう、交流内容のさらなる充実にも努めていただきたい。
------	-------	---

## 施策 1－3

発達支援児など子どもの状況に  
応じた支援の充実

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1 - 3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実				
事業名	1 - 3 -	発達支援児の早期発見・早期支援の取り組み				
事業内容	発達支援児を早期に発見し、身近な地域で一貫した適切な支援を行うため、関係機関との連携を図り子どもの発達を継続的に支援します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	713	595	308	0	
	事業費	332	296	308		
	人件費	381	299	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	0.04	0.03		
		計	346	263	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0.01	0.01		
		計	36	36	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0		
都支出金		0	0			
その他〔 〕		0	0			
一般財源		713	595			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
発達の遅れが疑われる3歳児の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：3歳児健康診査で要精密検査対象とされた人数 B：3歳児健康診査受診者数	0.28%	0.1% 【目標値】 0.285%	0.23% 【目標値】 0.29%				0.30%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	発達の遅れが疑われる3歳児の割合は、平成28年度より増加した。乳幼児健康診査は受診率も高く、発達の遅れた子どもを発見する大切な機会となっており、その役割が有効に機能していると考ええる。
事業の進捗状況 (現状分析)	発達の遅れが疑われる3歳児の割合は一定程度認められるものであり、また、年度により異なる。今後も発達の遅れた子どもを早期に確実に発見するために、小児科専門医による質が担保された健診を継続して実施する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	より多くの子が3歳児健康診査を受けるよう周知・啓発に努めてほしい。また、丁寧な健診を今後も続けていただき、発見後の早期支援の充実にさらに努めていただきたい。
------	-------	--

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1 - 3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実				
事業名	1 - 3 -	乳幼児経過観察健康診査・乳幼児療育指導				
事業内容	乳幼児健康診査や訪問・相談などから心身の発育・発達などに不安のある乳幼児に対し、健康診査及び相談を行います。必要に応じ心理相談、発達評価専門医による療育相談を行います。家族を含め継続した支援を実施しています。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	1,729	2,012	1,233	0	
	総事業費内訳	事業費	829	1,186	1,233	
		人件費	900	826	0	0
		常勤	平均給与	8,641	8,781	
	人数		0.1	0.09		
	計		864	790	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0.01	0.01		
		計	36	36	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	都支出金	0	0			
	その他〔 〕	0	0			
	一般財源	1,729	2,012			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
対象者数に対する受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：受診者数 B：対象者数	乳児 81.8%	乳児 83.4% 【83.9%】	乳児 87.6% 【85.9%】	/	/	/	各90%	乳児 5 1歳6か月 1 3歳 1 療育指導 4
		1歳6か月 86.5%	1歳6か月 80.2% 【87.4%】	1歳6か月 85.8% 【88.2%】					
		3歳 82.6%	3歳 76.0% 【84.5%】	3歳 80.3% 【86.3%】					
		療育指導 86.8%	療育指導 93.8% 【87.6%】	療育指導 87.9% 【88.4%】					
			【 】は 目標値	【 】は 目標値					

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	乳児及び幼児の経過観察健康診査の受診率は平成28年度に比べ増加したが、養育指導の受診率は減少している。経過観察健康診査及び療育指導は、発達障害の正確な判断や発達障害のある子どもへの接し方などの助言を行う大切な機会となっており有効であると考え。
事業の進捗状況 (現状分析)	経過観察健康診査及び療育指導の目的・大切さを分かりやすく伝え、受診率向上を図る。特に、受診が必要な療育指導については、保護者の理解を深めることで受診につなげるとともに、早期支援の仕組みも確立させていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	大変デリケートで難しい側面を持つ事業だが、早期の適切な対応がこれからの子どもの成長のためだけでなく、保護者の支援にもなると考える。今後も受診率の向上とともに、療育の場の充実にも努めていきたい。
------	-------	--

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課 こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実				
事業名	1-3-	発達支援児の総合的な支援				
事業内容	発達支援児に関する相談に応じます。また、関係機関と連携し、住み慣れた地域で健やかに成長していくための支援を行います。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	20,904	27,963	4,830	0	
	事業費	134	4,830	4,830		
	人件費	20,770	23,133	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		8,641
		人数	0.5	1		
		計	4,321	8,781	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		3,576
		人数	4.6	4.0		
		計	16,450	14,352	0	0
	財源内訳	国庫支出金	7,352			
都支出金		3,676				
その他〔 〕						
一般財源		9,876	27,963	4,830	0	

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
障がい福祉センターで受けた発達支援児に関する相談事案のうち、保健センター、保育園・幼稚園等、こども支援センターげんきからの紹介により受けた相談事案が占める割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：保健センター等からの紹介による発達支援児に関する相談件数 B：障がい福祉センターにおける発達支援児に関する全相談件数 H29年4月以降、所管課がこども支援センターげんきに変更	66%	67.3%	66.5%			80%	1	
			【目標値】69.5%	【目標値】73%					

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	子どもの健やかな成長を住み慣れた地域で支えていくためには、関係機関との連携は必要である。しかし、基準値は達成しているが、ここ数年変化が見られず伸び悩んでいる状態である。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成30年度は当係非常勤心理士が保健センター乳幼児健診の有所見児面接に従事し、就園前から就学前機関そして、就学初期につながる支援ができる。そこで、連携件数増が見込める。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	数値の伸び悩みは、一方では、直接相談を受ける割合があまり減っていないということである。そのため、今後は連携先との関係強化や情報共有等がより重要となると考えられる。平成30年度の非常勤心理士の活用に期待したい。
------	-------	--

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課 こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む					
施策	1 - 3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実					
事業名	1 - 3 -	発達支援委員会の開催・園巡回指導					
事業内容	発達支援委員会で検討された指導内容を保育所等に助言し、児童に適した保育の実践を支援します。個別支援計画の作成を促し、保護者への育児支援の一助とします。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31		
	総事業費	8,978	26,902	3,051	0		
	総事業費内訳	事業費	337	3,051	3,051		
		人件費	8,641	23,851	0	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781		
			人数	1.0	1.0		
			計	8,641	8,781	0	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588		
	人数		0	4.2			
	計		0	15,070	0	0	
財源内訳	国庫支出金						
	都支出金						
	その他〔 〕						
	一般財源	8,978	26,902				

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度									
		H27	H28	H29	H30	H31	H31											
継続支援児のうち、支援の程度がまたはと判定された児童の割合 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：支援の程度がまたはと判定された継続支援児数 B：継続支援児の総数  支援の程度  <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">I</td> <td style="text-align: center;">II</td> <td style="text-align: center;">III</td> <td style="text-align: center;">IV</td> </tr> <tr> <td>配慮が必要な行動上の課題</td> <td>一対一での対応が必要で、集団での活動が困難</td> <td>大人が仲介すれば、他児との活動はおおむね可能</td> <td>大人の見守りのもと、他児との活動がおおむね可能</td> <td>他児との関係が良好で、集団での活動がおおむね可能</td> </tr> </table>		I	II	III	IV	配慮が必要な行動上の課題	一対一での対応が必要で、集団での活動が困難	大人が仲介すれば、他児との活動はおおむね可能	大人の見守りのもと、他児との活動がおおむね可能	他児との関係が良好で、集団での活動がおおむね可能	55%	72%	65%			50%	1
			I	II	III	IV												
		配慮が必要な行動上の課題	一対一での対応が必要で、集団での活動が困難	大人が仲介すれば、他児との活動はおおむね可能	大人の見守りのもと、他児との活動がおおむね可能	他児との関係が良好で、集団での活動がおおむね可能												
		【目標値】 53.8%	【目標値】 52.6%															

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	児童ごとの所見を園に伝えフォローするなど、発達支援委員会の結果を保育に活かすことが、支援程度の軽減につながった。 保護者と共に作成する個別支援計画を基に合理的配慮事項を就学先などに伝え、支援の継続性を保持していく。
事業の進捗状況 (現状分析)	増加している保育所ならびに発達支援児に対し、非常勤心理士を増員し、訪問回数を増やして対応している。特性に応じた助言をすることで行動上の問題が軽減している。記録用紙を工夫し問題行動への対応など具体的に記載したものを園に残し、いつでも読み返し内容確認出来るようにしている。保育者が対応方法を理解することで、保護者の育児相談にも応じることが出来る。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	記録用紙の工夫・活用も功を奏していると考え。このような工夫は続けてほしい。指標の数値は意図して下げられるほど簡単なものではないが、保護者との信頼関係を最重要視しながら進めていただきたい。
------	-------	---

## 平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課 こども支援センターげんき支援管理課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1 - 3	発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実				
事業名	1 - 3 -	従事職員のスキルアップ研修				
事業内容	保育園、幼稚園等の職員を対象に研修を実施し、統合保育の充実を図ります。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	1,908	1,936	180	0	
	事業費	180	180	180		
	人件費	1,728	1,756	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	0.2	0.2		
		計	1,728	1,756	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0	0		
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金					
	都支出金					
	その他〔 〕					
	一般財源	1,908	1,936			

## 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
研修最終日に実施する確認(習熟度)テストで、80点以上を獲得した受講者の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：80点以上を獲得した受講者数 B：全受講者数 全9講座、41名が受講		19%	42%			80%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

## 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	発達障がい研修（全9講座）受講後、内容の習得度をはかる。昨年度の反省を活かし、講義の内容に事例を多く取り入れたためか、習得度が向上した。受講者の習得度が上がることで、発達支援児の保育力向上につながり、児童の困り感も軽減する。
事業の進捗状況 (現状分析)	年々保育施設は増加している。受講者増の対応と引き続きニーズに合わせた講座の開催を実施していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	発達障がい研修によって専門的知識を深めることは不可欠であり、着実に仕組みを作っている。また、障がいではない子どもの保育にも重なる部分も多く、貴重な保育人材の育成のため、質の高い充実した研修、バランスの良いテスト問題、「合格ライン」の調整等にこれからも努めてほしい。
------	-------	--

## 施策1-4

子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

地域文化課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1 - 4	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援				
事業名	1 - 4 -	ギャラクシティでの多様な体験活動の提供				
事業内容	子ども達の成長の糧となる多様な体験活動を提供し、参加した子ども達の好奇心をかき立てます。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	566,274	561,935	549,612	0	
	事業費	529,623	544,373	549,612		
	人件費	36,651	17,562	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	3	2		
		計	25,923	17,562	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	3	0		
		計	10,728	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0		
都支出金		0	0			
その他〔 〕		65,910	65,557			
一般財源		500,364	496,378			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
「ギャラクシティに複数回、来館している」と回答した方の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：ギャラクシティに複数回、来館していると回答した方 B：アンケートに回答した方	49.5%	H28	H29	H30	H31	H31	60%	5
			【目標値】52.1%	【目標値】54.7%					

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	子どもの知的好奇心を掻き立てる化学実験や講座、思い切り体を動かしチャレンジする心を育む遊具やクライミングウォール、親子で一緒に参加することができる講座やイベントを多数行っている。さまざまな体験を一箇所でできる環境が整っていることは子どもたちの成長に有効である。
事業の進捗状況 (現状分析)	屋内で遊べる無料施設が近隣にないことから、スペースあすれちっくは毎週土日に一時間以上の列ができるほど人気である。また、親子で参加できる講座も多数あることから、これらの事業が新たな平日のリピーター増加に寄与していると推測される。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	☆☆☆☆☆	遊びやワークショップ等、子どもの知能や身体を刺激するソフト面の充実をさらに期待する。これまでの工夫がリピーター率の高さや人気に繋がっており、子どもの学びに寄与していると考え。今後は待ち時間の解消（空き時間を他の部屋や活動に振り向け等）にもさらなる工夫を期待したい。
------	-------	--

平成30年度事業分析表(平成29年度事業実施分)

作成担当課

学校支援課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-4	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援				
事業名	1-4-	あだち放課後子ども教室				
事業内容	地域の参画を得て、放課後の小学校の校庭や体育館、図書室等で、自由遊びや読書、自主学習の場を提供します。H22年度に区内全小学校での開設が達成されました。					
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	234,782	226,828	228,154	0	
	事業費	221,588	213,443	228,154		
	人件費	13,194	13,385	0	0	
	総事業費内訳	常勤	平均給与	8,641	8,781	
			人数	1.32	1.32	
			計	11,406	11,591	0
	非常勤	平均給与	人数	0.5	0.5	
			計	1,788	1,794	0
			計	1,788	1,794	0
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	都支出金	127,661	125,106			
	その他〔 〕	0	0			
	一般財源	107,121	101,722			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
区内全小学校(69校)のうち、全学年(1~6年)を対象に実施している小学校数	全学年を対象として放課後子ども教室を実施している小学校数	57校	60校 【目標値】 60校	63校 【目標値】 63校				施設ごとの環境整備に合わせ、全校全学年実施を目指す	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5:80%以上、4:60~80%未満、3:40~60%未満、2:20~40%未満、1:20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	実施内容の拡充(対象学年拡大・体験プログラムの実施等)に向け、実行委員会と学校の話し合いや放課後子ども教室の巡回を重ねた結果、全学年実施校は28年度に比べて3校増の63校となり、放課後における子どもたちの安全安心な居場所の拡大につながった。参加児童アンケート調査の「参加することが楽しい・少し楽しい」と答えた割合が99%と利用者満足度が高い。
事業の進捗状況 (現状分析)	対象学年の拡充に向けた実行委員会と学校の話し合いや巡回等の運営支援等により、対象学年の拡大と事業運営の安定化につながった。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	着実な歩みによって全学年実施校の未達成校(6校)も残り少なくなってきたこと、また、利用者満足度も非常に高いことを評価したい。新たな体験プログラムの検討や効果の高いプログラムの他校への応用など、今後も工夫を続けていただきたい。
------	-------	--

## 平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

子ども家庭部青少年課

施策群	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む				
施策	1-4	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援				
事業名	1-4-	ジュニアリーダーの育成				
事業内容	研修会で動機づけを行い、子ども会を中心とした地域活動のリーダーを育成します。 (対象：中学生)					
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	8,833	9,201	420	0	
	事業費	192	420	420		
	人件費	8,641	8,781	0	0	
	総事業費内訳 常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	1	1		
		計	8,641	8,781	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0	0		
		計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0		
都支出金		0	0			
その他〔 〕		0	0			
一般財源		8,833	9,201			

## 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
子ども会のリーダーを育成する研修会を修了後、リーダーとなった割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：子ども会のリーダーとなった研修受講者数 B：研修受講者数(対象は中学生)	24%	36% 【目標値】 33%	43% 【目標値】 42%			60%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

## 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	29年度に研修会へ参加した中学生は23名であり、うち10名が引き続きジュニアリーダーとして研鑽を積むこととなった。少年団体連合協議会や地区少年団体協議会、地区青少年問題協議会の行事に積極的に参加し経験をつんでいる。
事業の進捗状況 (現状分析)	30年度は31名の参加で事業がスタートしていて、うち約半数は前年度小学6年生で参加し継続している。コミュニケーション能力向上と、リーダーの役割や楽しさを体験してもらうことを重点にプログラムを編成した。また実施回数の見直しにより、参加しやすい方法に変更を行った。今後は、さらに参加者にとって魅力あるプログラムを提供できるよう検討して、利用者の増を目指していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	町会・自治会活動の加入率が減少し、活動が停滞しつつある状況の中、子ども会も同様の傾向を示している。地区によっては、他地区への相乗りの例も聞くが、未来の地域活動を促進するために、これからも若い人材の育成に努力してほしい。
------	-------	---

## 施策2-1

妊娠から出産・子育てまで切れ目  
なく支える

## 平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実				
事業名	2-1-	妊婦健康診査				
事業内容	妊婦健康診査の受診により、健康管理、流・早産の防止、妊産婦・乳幼児死亡率の低下に努めます（妊婦1人あたり全14回受診可）。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	446,399	437,432	453,713	0	
	事業費	434,033	425,620	453,713		
	人件費	12,366	11,812	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	1.1	1.10		
		計	9,505	9,659	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0.8	0.60		
		計	2,861	2,153	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0		
都支出金		0	0			
その他〔 〕		0	0			
一般財源		446,399	437,432			

## 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
妊婦一人あたりの健康診査(全14回)の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：妊婦健康診査の受診数 B：妊娠届出者数×14回	86.1%	81% 【目標値】 87.1%	83.2% 【目標値】 88%			90%	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

## 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊婦一人あたりの健康診査受診率は、平成28年度より増加している。全14回分交付された妊婦健診票が必ずすべて使用されるわけではないため、実際の受診率はさらに高いと思われる。ちなみに、初回受診票のみでの受診率は90%を超えている。妊婦の健康管理と経済的負担を軽減することにより、安心して出産を迎えられる制度である。
事業の進捗状況 (現状分析)	妊婦健康診査は、定期的に健診を受けることにより、胎児の発育状態や母体の異常を早期発見するために重要である。安心して出産に備えてもらうため、必要健診回数をきちんと受診することを勧奨していく。平成30年度から多胎妊娠の場合は、助成する受診回数の制限を撤廃している。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	安全に出産してもらうだけでなく、産まれる前から妊婦と行政・医療機関との繋がりを作ることで、その後のサポートにも役立つ事業であると考えている。受診率のさらなる向上に努めてほしい。
------	-------	--

## 平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実					
事業名	2-1-	妊産婦家庭訪問事業					
事業内容	妊娠週数に応じた妊婦の健康管理を行い、胎児の良好な発達を促し、流・早産、妊娠高血圧症候群、低出生体重児等の発生を防止します。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31		
	総事業費	85,952	99,041	6,913	0		
	事業費	2,855	5,885	6,913			
	人件費	83,097	93,156	0	0		
	総事業費内訳	常勤	平均給与	8,641	8,781		
			人数	9.00	10.00		
			計	77,769	87,810	0	0
	非常勤	平均給与	人数	1.49	1.49		
			計	5,328	5,346	0	0
			財源内訳	国庫支出金	820	1,035	
	都支出金	820	1,035				
	その他〔 〕	0	0				
	一般財源	84,312	96,971				

## 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
妊娠届出者に対する訪問率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：延べ訪問件数(ASMAPP + こんにちは赤ちゃん訪問) B：妊娠届出者数  妊娠期から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や児童虐待を未然に防ぎ、健やか親子の成長を支える仕組みの総称	91%	96% 【目標値】 93.3%	90.6% 【目標値】 95.6%				100%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

## 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊娠届出者に対する訪問率は、平成28年度より微減した。割合が増えているリスクの高い妊婦には複数回訪問を行い、妊娠中の適切な生活習慣等を指導している。母体の安定を促すことで、早期産の子どもを減少させている。
事業の進捗状況 (現状分析)	妊娠届出及びアンケートの内容から支援が必要な妊婦を把握し、保健師や助産師が訪問や面接・電話などで、きめ細やかに妊産婦への指導や相談・助言を行っている。引き続き、ASMAPP事業による妊娠期から産後期にかけて、特に支援を必要とする世帯への切れ目のない個別支援の充実を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	昨今の出産・子育て環境において、SNS等インターネットで多くの情報が得られる一方、身近に頼れる親族が少なかったり、同じような状況にある同年代の人が以前よりも減っているなど、母親が「孤独」になりがちでもある。訪問率のアップと合わせて、妊婦に寄り添った対応をこれからも充実させていくことを期待する。
------	-------	---

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実				
事業名	2-1-	産前・産後家事支援事業（旧子育てホームヘルプサービス事業）				
事業内容	産前産後の妊産婦がいる家庭を対象に、家事を支援するホームヘルパーを派遣します。 （H28年度新規事業）					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	2,521	3,332	1,685	0	
	事業費	435	1,217	1,685		
	人件費	2,086	2,115	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	0.2	0.2		
		計	1,728	1,756	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0.1	0.1		
		計	358	359	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	都支出金	164	842			
	その他〔 〕	0	0			
	一般財源	2,357	2,490			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
年間延べ利用件数	産前・産後家事支援事業の年間延べ利用件数	314件	554件 【目標値】 438件	461件 【目標値】 562件			809件	3	
年間実利用人数	産前・産後家事支援事業の年間実利用人数	41人	52人 【目標値】 56人	49人 【目標値】 71人			100人	2	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊娠中から利用できるサービスであり、産前・産後期の家事負担を軽減できるため、施策に対し有効である。
事業の進捗状況 (現状分析)	従前の一時預かり事業者による家事支援事業が平成28年度末で終了したことで、年間延べ利用件数は減少したものの、平成28年度に開始した介護事業者による家事支援の利用件数は165件から461件に増加した。 引き続き、衛生部と連携し、サービスの周知を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	他者を自宅に招き入れることに抵抗を感じる妊婦もいるかもしれないが、これまでの実績を基に、安心して利用できるサービスであることを広く知らせ、今後も利用実績を伸ばしてほしい。
------	-------	---

平成30年度 事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実				
事業名	2-1-	ファミリー学級				
事業内容	妊婦及びその家族に対する健康教育の充実を図るとともに、父親も参加できる子育ての仲間づくりを行い、交流を図ります（4日制・1日制）。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	8,800	8,189	6,546	0	
	総事業費内訳	事業費	5,245	4,653	6,546	
		人件費	3,555	3,536	0	0
		常勤	平均給与	8,641	8,781	
	人数		0.37	0.37		
	計		3,197	3,249	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0.1	0.08		
		計	358	287	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	都支出金	0	0			
	その他〔 〕	0	0			
	一般財源	8,800	8,189			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
妊娠届出者数に占めるファミリー学級への参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：ファミリー学級への参加者数 B：妊娠届出者数 × 2 参加者数が両親での参加のため、便宜上、2倍にしています。	22.1%	18.8% 【目標値】 22.8%	19.1% 【目標値】 23.5%			25%	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	妊娠届出者数に占めるファミリー学級への参加率は、平成28年度より増加した。ファミリー学級は、参加者同士の交流や父親の育児参加を促し、育児不安解消等につなげている。平成30年度から、日曜日（1日制）開催を実施し、より参加しやすくすることで受講機会の拡大を図り、参加率の向上を図っていく。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成29年度から、母親以外の保護者も参加しやすくように「ファミリー学級」と名称を変更した。父親の育児参加促進のため、父親ハンドブックの配付も開始している。参加者同士の交流により、出産前後の不安解消にも重要な役割を果たしているため、ニーズを把握しながら実施していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	男女ともに協力して育児をするという観点をもち、ファミリー同士での仲間作りの要素を取り入れる等は評価できる。女性の就労が進む等、女性自身も平日に参加しにくくなっているが、今後も工夫を重ねて参加者を増やすことを期待する。
------	-------	--

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実				
事業名	2-1-	こんにちは赤ちゃん訪問事業				
事業内容	保健師または助産師が訪問。育児不安の軽減、養育上必要な助言、指導、支援を行います。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	94,447	93,098	127,241	0	
	事業費	26,177	25,047	28,382		
	人件費	68,270	68,051	98,859	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	
		人数	7.4	7.19	10.30	
		計	63,943	63,135	91,207	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	
		人数	1.21	1.37	2.08	
		計	4,327	4,916	7,652	0
	財源内訳	国庫支出金	9,100	12,298		
都支出金		9,100	12,298			
その他〔 〕		0	0			
一般財源		76,247	68,502			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
訪問実施率	(算式) $\frac{A}{B}$ A：延べ訪問件数 B：訪問連絡票届出(希望)件数	99.8%	99.7% 【目標値】 99.85%	93.1% 【目標値】 99.9%				100%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	訪問実施率（暫定値）は、平成28年度の同時期の率に比べ微増した。2月・3月生まれの乳児は現在訪問中であるため、最終的な実施率は例年並みと思われる。各年99%台と高い割合を維持している。乳児の発育状況と生活状況を把握し、産後うつ等になりやすい時期に相談にのることで、母親の育児不安解消と虐待の未然防止に有効であると考え。
事業の進捗状況 (現状分析)	ASMAP事業である赤ちゃん訪問においても、特に支援を必要とする世帯への複数回訪問を実施するなど、十分な支援ができるよう努めている。訪問申込はがき未提出者に対しては、電話や通知等による勧奨を強化している。妊娠期から産後期にかけての継続した支援として事業の充実を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	ホルモンバランスの崩れや慣れない子育て、情報過多等が母親の不安を煽ることがある。対面によるアドバイスは母親の不安解消に重要であり、これからも取り組んでいきたい。また、訪問の希望があったにも関わらず訪問面会できなかった人へのフォローのほか、必要に応じて他機関に繋げ、適切なサービスを案内してほしい。
------	-------	--

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実				
事業名	2-1-	乳幼児健康診査（乳児、1歳6か月児、3歳児）				
事業内容	月齢に応じた健康診査を行い、発育・発達状況や疾病の有無等の確認及び相談を実施し、子育ての不安を軽減します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	297,727	273,651	130,936	0	
	事業費	132,651	125,993	130,936		
	人件費	165,076	147,658	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	16.0	13.89		
		計	138,256	121,968	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	7.50	7.16		
		計	26,820	25,690	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	都支出金	0	0			
	その他〔 〕	0	0			
	一般財源	297,727	273,651			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
各健康診査の受診率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：各健康診査の受診者数 B：各健康診査の対象者数	3～4か月児	97.9%	95.8% 【98.2%】	96.6% 【98.5%】			99.2%	3～4か月児 1
		6か月児	97.6%	93.2% 【97.7%】	90.2% 【97.8%】			98%	6か月児 1
		9か月児	92.0%	92.4% 【92.8%】	87.6% 【93.6%】			95%	9か月児 1
		1歳6か月児	88.4%	88.6% 【88.8%】	90.8% 【89.2%】			90%	1歳6か月児 5
		3歳児	93.9%	95.4% 【94.1%】	96.3% 【94.4%】			95%	3歳児 5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
 5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	各健康診査の受診率は、平成28年度と比べ若干の変動はあるものの高い受診率を維持している。未受診者の主な理由は、海外への出国、長期入院や疾患等による医療機関受診などさまざまである。健診は健康状態の確認のほか、母親の状況確認や虐待防止にも重要な役割を果たしているため有効であると考え。
事業の進捗状況 (現状分析)	乳幼児健診は、発育・発達状況の確認、疾病の予防・早期発見のほか、母親の育児不安軽減のための相談や安心して育児ができるよう支援する機会となっている。赤ちゃん訪問ができなかった世帯に対し、3～4か月児健康診査で乳児・母親の状況確認をするなどフォローも行っている。訪問委託による受診勧奨を拡大実施し、さらなる受診率向上をめざしていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	元々6ヵ月～1歳6ヵ月健診の受診率は他の月齢と比べて受診率が低い傾向にあるが、特に6ヵ月・9ヵ月減少した(特に9ヵ月は90%を割っている)。受診していない層に虐待のケースが潜む可能性もあるため、その意味でも、今後は他の受診率が下がらないよう努めつつ、6ヵ月・9ヵ月健診に重点を置いてほしい。
------	-------	---

## 平成30年度事業分析表(平成29年度事業実施分)

作成担当課

保健予防課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実				
事業名	2-1-	子育て健康ひろば				
事業内容	区内5箇所の保健センター等(中央本町、千住、竹の塚、東部、江北)を、親子の健康づくり活動の拠点、地域の親子の交流の場とします。					
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	122	124	0	0	
	事業費	0	0	0	0	
	人件費	122	124	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	0.01	0.01		
		計	86	88	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0.01	0.01		
		計	36	36	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	都支出金	0	0			
	その他〔 〕	0	0			
	一般財源	122	124			

## 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
0歳から2歳児までの親子の参加率	(算出式) $\frac{A}{B} \times 2$ A: 親子の参加人数 B: 0、1、2歳の総人口  参加人数を親子の参加者数で集計しているため、便宜上、2倍にしています。	25.1%	25.4% 【目標値】 26.3%	20.6% 【目標値】 27.5%				30%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

## 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	子育て健康ひろばの参加率は、平成28年度に比べ減少した。活動している自主グループはファミリー学級OB会であり、その開催回数減が要因と考えられる。子育て健康ひろばは、親と子の触れ合いだけでなくとどまらず、子育てに関する情報を取得する機会、親同士及び子ども同士の仲間づくりの場となっている。
事業の進捗状況 (現状分析)	各保健センター等を地域の親子の交流や子育て自主グループの活動の場として提供し、情報交換・相談・学習会などを実施している。交流や活動の場を提供することで、育児不安の軽減が図られるなどの効果もでている。周知方法を工夫することで、参加率の向上を図っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	保育施設に子どもを預けていない保護者にとって、子ども同士が触れ合える場の選択肢の一つとして「子育て健康ひろば」をさらにアピールしてほしい。子育てサロンとの差別化を図り、参加率の向上に努めていただきたい。
------	-------	---

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

住区推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実				
事業名	2-1-	子育てサロン				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児の親子の交流と仲間づくりの場を提供します。</li> <li>・乳幼児の年齢、発達に合わせた親子での遊びを提供します。</li> </ul>					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	99,732	94,028	119,416	0	
	事業費	90,140	84,369	119,416		
	人件費	9,592	9,659	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	1.11	1.10		
		計	9,592	9,659	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0	0		
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	14,325	15,862			
	都支出金	14,325	15,862			
	その他〔 〕					
	一般財源	71,082	62,304			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
子育てサロンの利用者数	区内63箇所にある子育てサロンの利用者総数	413,731人	415,758人	396,504人				440,000人	1
		内訳) ・0～3歳児 177,171人	内訳) ・0～3歳児 179,141人	内訳) ・0～3歳児 167,521人					
		・4歳児以上 34,911人	・4歳児以上 33,751人	・4歳児以上 33,337人					
		・大人 201,649人	・大人 202,866人	・大人 195,646人					
			【目標値】 426,866人	【目標値】 433,393人					

【進捗度】 H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全区的に0～3歳児の人口は減少しており、子育てサロンの利用者数は、目標値も下回った。特に、児童館子育てサロンの利用者が減少している。</li> <li>・大規模改修の際に乳幼児専用室の設置を図っているが、環境整備や子ども対応だけでなく、乳幼児の親に向けてニーズに合った対応ができるような支援が必要と思われる。</li> <li>・男性の利用率については、上昇している。</li> </ul>
事業の進捗状況 (現状分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレママ等の受け入れは、まだ就労している人も多く、利用は伸びなかった。</li> <li>・父親向けのイベントについては、家族で参加する人が多くなっている。今後は家族向けのイベントの企画を増やしていく。</li> <li>・子育てサロンでの相談件数は、増えている。特に、発達やしつけ、生活習慣の相談が多くなっている。</li> </ul>

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	児童館子育てサロンは住区センター併設型が多いが、住区センターは高齢者の利用が中心というイメージがあることから、本事業の対象となる若年世代が子育てサロンの存在を知らない可能性もある。利用者が減少したとはいえ、コンスタントに利用されているので、これからも広報活動を工夫して続けていただきたい。
------	-------	--

## 施策2-2

### 子育てと仕事の両立支援

## 平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援				
事業名	2-2-	保育施設等の整備				
事業内容	働きながら安心して子育てできる環境づくりを推進するため、様々な保育ニーズに合わせた保育施設等の整備をより一層進めていきます。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	422,156	1,483,373	2,773,441	0	
	事業費	396,233	1,448,249	2,773,441		
	人件費	25,923	35,124	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	3.0	4.0		
		計	25,923	35,124	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0	0		
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	85,332	622,138			
	都支出金	237,910	643,361			
	その他〔 基金 〕	72,991	182,750			
	一般財源	25,923	35,124			

## 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
保育需要に対する待機児童率 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：待機児童数 B：保育需要数(各保育施設等の利用児童数+待機児童数)	2.4%	2.85% 【目標値】 1.8%	1.53% 【目標値】 1.2%				0.0%	4

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

## 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成29年度中に認可保育所10園、認証保育所1園、小規模保育3施設の新規整備を行い、既存施設の定員増などと併せて979人分の定員数拡大を行った。この結果30年4月における待機児童数は169人減の205人となり、保育需要数に対する待機児童率は1.5%（前年比1.4ポイント低減）と一定の改善が見られた。保育所等利用者数は昨年比496人増の13,236人となり、子育てと仕事の両立支援に大きく貢献していると思われる。
事業の進捗状況 (現状分析)	「足立区待機児童解消アクション・プラン」（平成30年2月改定版）に基づき、平成30・31年度（2018・2019年度）の2年間で新規施設の整備等により2,505人分の保育定員を拡大し、2020年4月の待機児童解消を目指している。地域ごとの待機児童の状況や、妊娠届時の利用意向調査の結果等を踏まえ、整備計画の見直しなどを盛り込んだアクションプランの改定を平成30年8月に行う予定である。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	前年の数値からポイント数にしてほぼ半減しており、大きく改善をしている。まず平成31年4月の待機児童解消を目指すとともに、その後も待機児童が出現しないよう着実に予測を行い、整備をしていただきたい。
------	-------	---

## 平成30年度事業分析表(平成29年度事業実施分)

作成担当課

子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-	保育士確保・定着対策					
事業内容	区内保育施設に就職した保育士等への経済的な支援や就職相談会・再就職セミナーの開催による就職支援を行うことで、保育士の確保・定着及び保育の質の維持・向上を図ります。						
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	H31		
	総事業費	90,648	198,682	535,557	0		
	総事業費内訳	事業費	77,686	184,792	535,557		
		人件費	12,962	13,890	0	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781		
			人数	1.5	1.5		
			計	12,962	13,172	0	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588		
	人数		0	0.2			
	計		0	718	0	0	
財源内訳	国庫支出金	29,040	111,972				
	都支出金	32,546	89,146				
	その他〔 〕						
	一般財源	29,062	-2,436				

## 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
就職相談会等の 実施回数 参加者数	就職相談会等の 実施回数 と その参加者数	4回 181人	5回 【目標値】 5回 199人 【目標値】 228人	6回 【目標値】 6回 393人 【目標値】 275人			7回 370人	5 5	
経済支援補助金の利用 者数	保育士奨学金返済支援(H 28年度から実施)及び保育 士等住居借上げ支援(H28年 1月から実施)の利用者数	26人	175人 【目標値】 112人	363人 【目標値】 198人			370人	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5:80%以上、4:60~80%未満、3:40~60%未満、2:20~40%未満、1:20%未満

## 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	<p>就職相談会等には、潜在保育士等149名、学生244名が参加し、事業者の採用活動を間接的に支援した。また、受給要件を緩和し利用者増を図った経済的支援については、住居借上げ支援利用者268名及び奨学金返済支援利用者95名と前年比倍増となり、保育士確保・定着に貢献した。</p> <p>なお、潜在保育士の掘り起こしを目的とした再就職セミナーについては、参加者延べ52名のうち6名が再就職に結びついた。内訳はフルタイムが2名、パートタイム3名、非常勤が1名であった。</p>
事業の進捗状況 (現状分析)	<p>保育士養成学校、ハローワーク、保育事業者と連携し各事業を展開している。住居借上げ支援及び奨学金返済支援については利用枠を増やしたため、範囲を広げたPR活動に努め、利用者を増やし保育士、看護師確保・定着を進めていく。</p>

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	認可外保育施設はもちろんのこと、歯科医院や病児保育を実施する病院など、保育士資格を持つ者を雇用する場合は他にもあり、こうしたことから保育士の確保はこれからも困難であると推測される。しかし本事業の参加者数や利用者数は伸びており、その効果を期待したい。
------	-------	--

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設整備課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援				
事業名	2-2-	認証保育所の認可化移行支援				
事業内容	3歳児からの受け入れ定員が不足する見込みの地域において、就学前までの持ち上がりが可能な定員を確保できるなど、一定の条件を満たす認証保育所の認可化を支援していきます。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	18,794	476,364	0	0	
	事業費	17,066	474,608	0	0	
	人件費	1,728	1,756	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	0.2	0.2		
		計	1,728	1,756	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0	0		
		計	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	12,852	224,288		
都支出金		2,810	204,602			
その他〔基金〕		1,404	45,718			
一般財源		1,728	1,756			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
移行した認証保育所の数	H28年度から31年度までの間に、認可化した認証保育所の累計数	(実績なし)	3所	7所 【目標値】 3.6所				5所	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	4施設の認可化により施設定員数が拡充されたことで、認可化を行わなかった場合と比べると待機児の解消に繋がっており、子育てと仕事の両立支援に貢献している。
事業の進捗状況 (現状分析)	現時点では3歳児以降の認可保育所の定員は区全体で充足する見込みであり、基本的には認可化は行わない予定である。ただし、地域ごとの定員整備の状況等を踏まえ、必要な地域においては、認可化を支援していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★☆	待機児の解消、定員の充足を目指す中、一定の認可化は必要であり、認証保育所は利用者が直接契約できるという魅力等もある。地域の需要を見極め、今後も必要に応じてスピーディに対応できるよう期待する。
------	-------	---

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

子ども施設入園課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援				
事業名	2-2-	保育コンシェルジュ				
事業内容	保育施設の案内や預け先の相談に、専門の相談員がお応えします。保護者の希望やお子さまの様子などを伺いながら、個別のニーズに合った保育施設やサービスをご案内します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	14,612	20,603	10,991	0	
	事業費	7,460	9,839	10,991		
	人件費	7,152	10,764	0	0	
	総事業費内訳	常勤	平均給与	8,641	8,781	
			人数	0	0	
			計	0	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	2	3		
		計	7,152	10,764	0	0
財源内訳	国庫支出金	907	1,839			
	都支出金	907	4,943			
	その他〔 〕					
	一般財源	12,798	13,821			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
相談者の満足度	相談者を対象としたアンケート調査による集計値	-	93.9	96.4 【目標値】 95.9%				100%	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成29年度は非常勤保育コンシェルジュを1名増員した他、相談カウンターを整備し、より相談しやすい環境を整えた。また子育てサロンや保健センターでの出張相談、繁忙期の特設会場設置や福祉課での出張相談を積極的に行い、事業周知に努めた。その結果、年間利用延人数は3,570人と、前年度比約1.2倍となり、多くの世帯の子育てサービスの円滑な利用を支援することで、施策に有効的に寄与した。
事業の進捗状況 (現状分析)	利用者アンケートでは、満足度96.4%と前年度比2.5ポイント増加した。また平成30年4月入所では、保育コンシェルジュへの相談経験がある世帯の入所率が高い結果が出た。申込前の相談段階で、認可・認可外含め多様な保育施設の特徴や魅力、入所状況など様々な情報を伝えることで、その世帯にあった施設の選択に繋がる支援ができていた結果であり、待機児解消、利用者支援の両面で効果が出ている。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	ニーズに合わせた預け先の細分化が進む傾向にあるため、利用者が独力で選択することがより難しくなっており、コンシェルジュの満足度が高いのは充分納得できる。今後はさらなる充実とともに、コンシェルジュを通さなくても済むような情報の周知や手続きの簡素化などに工夫をしていくことも必要と考える。
------	-------	---

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課 子ども施設指導・支援担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-	保育施設等への指導検査の実施					
事業内容	児童福祉行政の適正かつ円滑な実施を確保するため、保育施設等への指導検査を実施します(H28年度から実施)。また、指導検査とは別に、保育施設等への実地調査を実施しています。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31		
	総事業費	52,784	99,279	5,198	0		
	総事業費内訳	事業費	938	705	5,198		
		人件費	51,846	98,574	0	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781		
			人数	6	10		
			計	51,846	87,810	0	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588		
	人数		0	3			
	計		0	10,764	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	都支出金	0	0				
	その他〔 〕	0	0				
	一般財源	52,784	99,279				

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
指導検査において「文書指摘」または「口頭指導」となった保育施設等の割合【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：指導検査項目（運営・保育・会計）のうち、「保育」について文書指摘または口頭指導をされた保育施設等の数 B：指導検査を実施した保育施設等の総数			64%				0%	-
指導検査で「文書指摘」または「口頭指導」となった項目が、次の実地調査の際に改善されていた保育施設等の割合	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：改善されていた保育施設等の総数 B：指導検査で「文書指摘」または「口頭指導」となった保育施設等の総数			100%				100%	-

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成29年度は家庭的保育事業者50施設、小規模保育事業所10施設、認可保育所は東京都と合同検査で6施設、区単独で特別指導検査を1施設実施した。指摘のあった施設については、後日、実地調査を行い改善されていることを確認した。指導検査と実地調査を行うことで、指摘箇所を理解し改善されていることから、この事業は子育てと仕事を両立するため、安心して子どもを預けられる保育施設を増やすことに有効である。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成30年度は家庭的保育事業者50施設、小規模保育事業所10施設、認可保育所については、新たに区単独検査を開始し、東京都との合同検査を含め22施設実施する。今後施設数が増加する中で、保育の質の向上のため、更に指導検査実施数を増やす必要がある。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	保育園の民営化を進めていく上でも、区による指導・助言は重要である。「教育・保育の質ガイドライン」を活用しながら、教育・保育の質の向上のために適切な指導検査に努めてほしい。（H29年度から事業の本格実施）
------	-------	---

平成30年度 事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

住区推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援				
事業名	2-2-	学童保育室の運営				
事業内容	保護者の就労や病気などにより放課後子どもを保育できない家庭の小学生を保育し、児童の健全育成を図ります。学童保育室の増員・増室とあわせ、補完策として児童館機能の充実や放課後子ども教室との連携を進め、保護者への学童保育室以外の居場所の情報提供を強化することで学童保育需要の適正化を図り、待機児童を解消していきます。また、都や区が実施する学童指導員向け研修の受講を奨励して指導員の専門性を高めるとともに、安全な保育に必要な職員数を配置し、放課後の保育の質の向上を図ります。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	1,297,531	1,379,020	1,254,449	0	
	事業費	1,035,198	1,121,037	1,254,449		
	人件費	262,333	257,983	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	17.53	17.53		
		計	151,477	153,931	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	31	29		
		計	110,856	104,052	0	0
財源内訳	国庫支出金	168,882	196,948			
	都支出金	178,661	208,143			
	その他〔 〕	259,892	266,921			
	一般財源	690,096	707,008			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
学童保育室の待機児童率 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：待機児童数 B：入室申請者数	3.9%	3.4% 【目標値】 2.9%	5.4% 【目標値】 1.9%				0%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	27年度に入室対象が6年生まで拡大したことや、大型マンションの建設および共働き家庭の増加により需要が大幅に増え、増室や定員の弾力化などにより定員増を図ったが目標達成には至らなかった。今後も目標を達成すべく定員増を図るとともに、児童館特例利用など放課後のすごし方の情報を積極的に提供していく。
事業の進捗状況 (現状分析)	ランドセルで児童館（児童館特例利用）や放課後子ども教室など学童保育以外の放課後のすごし方の情報提供をより積極的に行い、真に学童保育が必要な児童の受け入れと小学生の安全な居場所づくりを進めた。補完策として、児童館入退室メール配信サービスを新たに15館で導入した。また、指導員の専門性を高めるため、東京都放課後児童支援員認定資格研修を134名が受講し認定資格を取得した。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	補完策とはいえ、メール配信サービスは満足度も高く、学童保育室への入室までには必要としない世帯を浮かび上げさせる効果もあるため、他の事業とも組み合わせ、これからも努力を続けていきたい。また、年度始期と終期の入室人数のアンバランスを解消する方策の検討も続けていきたい。
------	-------	--

## 平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える					
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援					
事業名	2-2-	ワーク・ライフ・バランス推進のための専門家派遣事業					
事業内容	労働条件の整備や業務改善を行い、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対して、社会保険労務士や経営コンサルタント等の専門家派遣による支援を行います。						
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31		
	総事業費	22,776	24,320	6,103	0		
	総事業費内訳	事業費	1,918	3,170	6,103		
		人件費	20,858	21,150	0	0	
		常勤	平均給与	8,641	8,781		
			人数	2.00	2.00		
			計	17,282	17,562	0	0
		非常勤	平均給与	3,576	3,588		
	人数		1.00	1.00			
	財源内訳	計	3,576	3,588	0	0	
国庫支出金		0	0				
都支出金		0	0				
その他〔 〕		0	0				
一般財源	22,776	24,320					

## 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
【旧】 支援メニューを利用したワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業数	社会保険労務士または経営コンサルタントを派遣し経営改善等を図った企業数	3社(計4回派遣)	2社(計4回派遣) 【目標値】6社	2社(計4回派遣) 【目標値】9社				社会保険労務士等の専門家派遣10社に派遣 経営コンサルティング業務委託5社に派遣	1
【新】 支援メニューを利用したワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業数	同上	同上	2社(計4回派遣) 【目標値】4社	2社(計4回派遣) 【目標値】5社			5社 (計10回派遣)	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

## 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	社会保険労務士を顧問とする企業が多くなっているため、活用実績は目標を下回っているが、まだ顧問契約をする余裕がない企業のためにも当該事業は必要である。
事業の進捗状況 (現状分析)	労働環境の整備のため、各企業の課題に合わせて社会保険労務士等の専門家を活用していくよう提案しながら周知を行い、利用拡大を図っていく。 なお、区の「重点プロジェクト」で示している指標と合わせるため、今回から指標を変更したい。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	☆☆☆☆☆	区内の中小企業においてはワーク・ライフ・バランスにまだ意識が向かない企業も多いと推測される。しかし労働人口が減少する中、社員を確保するには、給与以外の労働条件も無視はできない。中小企業でも取り組みやすい内容で今後も利用拡大を図ってほしい。
------	-------	---

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援				
事業名	2-2-	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度				
事業内容	中小企業のワーク・ライフ・バランスの取り組みや成果を、ワーク・ライフ・バランス推進企業制度基準により認定します。認定企業を冊子や広報等で広くPRし、区内中小企業の取り組み意欲を喚起します。推進企業に認定するだけでなく、様々な支援サービスの提供や更新審査等によりその質の維持・向上を図り、ワーク・ライフ・バランス社会を推進します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	22,776	24,320	6,103	0	
	総事業費内訳	事業費	1,918	3,170	6,103	
		人件費	20,858	21,150	0	0
		常勤	平均給与	8,641	8,781	
	人数		2.00	2.00		
	非常勤	計	17,282	17,562	0	0
		平均給与	3,576	3,588		
		人数	1.00	1.00		
	財源内訳	計	3,576	3,588	0	0
国庫支出金		0	0			
都支出金		0	0			
その他〔 〕		0	0			
	一般財源	22,776	24,320			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
		H27	H28	H29	H30	H31	H31		
足立区ワーク・ライフ・バランス認定企業の数	ワーク・ライフ・バランス推進企業として認定された企業の数（各年4月1日時点）	49社	52社 【目標値】 56社	57社 【目標値】 63社			75社	3	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	企業事情による既認定企業2社の辞退はあったものの、新規認定企業数は7社となり、前年の新規数より4社増加した。通常、準備企業登録後に時間をかけて、認定条件を整えたうえで認定に至るが、登録をせずに認定された企業が新規認定企業7社のうち2社あった。施策への関心が高くなっていることがうかがえる。
事業の進捗状況 (現状分析)	区内企業は、ほとんどが中小零細企業であるため、認定に至るまでに労働環境の整備や両立支援などの取組みに加え、労働条件に関する書類審査が必要な現行制度は、敷居が高いという声がある。認定後に付与される応援サービスについては、企業によりメリットを感じさせる内容としていくことが課題である。また、認定企業の中には、企業のイメージアップや優秀な人材の確保・定着をWLB認定の目的とする企業もあり、認定企業の周知やPRの仕方も検討する必要がある。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	☆☆☆☆☆	目標値には届かなかったが、着実に認定企業数が増えていることは評価できる。現行制度の課題解決とともに、周知の工夫を今後もお願いしたい。また、さらなる支援ノウハウの集積、認定後の企業自身による発信を働きかけるとともに、区がこの制度や認定企業をさらに積極的にPRしていくことを望む。
------	-------	--

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

区民参画推進課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-2	子育てと仕事の両立支援				
事業名	2-2-	男性セミナーの実施				
事業内容	男性セミナーを実施し、父親が子どもと一緒に過ごす場を提供するとともに、年齢に応じた親子の時間を楽しむ機会を提供します。また、「子育てするパパ」同士の緩やかな繋がりを育み、パパサークル等の構築支援を行います。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	25,412	22,741	1,591	0	
	事業費	4,554	1,591	1,591		
	人件費	20,858	21,150	0	0	
	総事業費内訳 常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	2.00	2.00		
		計	17,282	17,562	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	1.00	1.00		
		計	3,576	3,588	0	0
財源内訳	国庫支出金	0				
	都支出金	0				
	その他〔 〕	0				
	一般財源	25,412	22,741			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	達成度
			H27	H28	H29	H30	H31		
男性セミナーの 実施回数 参加者数	男性セミナーの 実施回数 と参加者数	9回 261人	8回 【目標値】 12回 541人 【目標値】 321人	9回 【目標値】 9回 211人 【目標値】 250人	・H31の目標値を 減(500→250)。 ・H29の目標値 を変更(15→9、 381→250)。 ただし25人/回の条 件は変えないもの とする。		10回 250人	5 5	
男性セミナーの満足度	参加者アンケートで、「満足」または「やや満足」と回答した参加者の割合  (算出式) $\frac{A}{B}$ A：「満足」または「やや満足」と回答した参加者数 B：アンケート回答者数	満足 77% やや満足 10% 計87%	満足 72% やや満足 10% 計82% 【目標値】 満足 90.3%	満足 67% やや満足 33% 計100% 【目標値】 満足 93.6%	/		満足 95% やや満足 5% 計100%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度時点の目標値を設定し、その設定数値に対する進捗度とする)。  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	主にパパピクスや料理講座など、親子の触れ合いなど実技を中心としたイクメン講座とし、概ね目標通りの結果となった。なお、男性セミナーの参加者数について、230人減となっているが、本庁舎であった大規模イベントの開催がなかったためである。
事業の進捗状況 (現状分析)	体操や料理教室など、父子が触れ合う機会の提供をメインとしながら男性の育児参加支援を行っていく。また、参加者同士で話す場を設け、父親のネットワークづくりも併せて行っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	子育てに関心の低い父親もいる一方で、忙しくとも子育てや青少年活動に関わろうとする父親も一定数いる。その層をできる限り増やしてほしい。女性を主な対象とする事業とは着眼点や進め方が違うこともあるが、これからも努力を続けてほしい。
------	-------	--

## 施策2-3

困難を抱える子育て家庭への  
支援と虐待の防止

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-	きかせて子育て訪問事業				
事業内容	出産または育児に対する孤立感や不安感を抱えた妊婦または未就学児のいる保護者を定期的に訪問し、傾聴等の支援を行います。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	4,681	7,027	3,685	0	
	事業費	1,373	3,675	3,685		
	人件費	3,308	3,352	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	0.3	0.3		
		計	2,592	2,634	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0.2	0.2		
		計	715	718	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0		
都支出金		607	1,823			
その他〔 〕		0	0			
一般財源		4,074	5,204			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
利用者数 H29年2月から事業開始	きかせて子育て訪問の利用者数		0人	18人 【目標値】 33人				100人	3

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	出産や育児への不安な気持ちを傾聴することで、利用者のストレス発散や不安軽減を図ることができるため、施策に対しては有効である。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成30年度はさらに利用実績を伸ばせるよう、引き続き衛生部と連携し、利用者を増やす取組みを行う。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	☆☆☆☆☆	ストレスや不安を抱える人は、自分からはクリニック等の相談機関には行けないことも多い。危険の芽を摘むためにも、身近な所での支援の仕組みは必要であり、地道な訪問を行ってほしい。しかしそれが浸透するには時間もかかり、難しい事案でもあるので、目標値を下方修正し、着実に実施することを目指してほしい。
------	-------	---

平成30年度 事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-	メール配信事業「新米ママパパの子育てブログ」				
事業内容	初めて出産する母親が感じた子育ての悩みに対する助言を、ブログ調でメール配信し、育児不安への対処法や子どもの関わり方等を分かりやすく紹介します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	999	1,015	150	0	
	事業費	135	137	150		
	人件費	864	878	0	0	
	総事業費内訳	常勤	平均給与	8,641	8,781	
			人数	0.1	0.1	
			計	864	878	0
	非常勤	平均給与	人数	0	0	
			計	0	0	0
			計	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	45	45			
	都支出金	45	45			
	その他〔 〕	0	0			
	一般財源	909	925			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
登録者数 H27年8月から事業開始	メール配信の登録者数	2,464人	4,958人 【目標値】 4,848人	7,553人 【目標値】 7,232人				12,000人	5
配信内容の満足度	登録者アンケートで、「内容に満足している」と回答した登録者の割合 H29年度から実施予定  (算出式) $\frac{A}{B}$ A：「内容に満足している」と回答した登録者数 B：アンケート回答者数	-		72.5% 【目標値】 70%			70%	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成28年度より、パパの視点からのブログ内容も追加した。 妊娠中から未就学児までの内容となっており、育児不安への対処法なども紹介しており、施策に対し有効である。
事業の進捗状況 (現状分析)	メール配信の登録者数は増加している。アンケートを実施し、内容の充実を図る。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	着実に数値を上げているのは高く評価できる。常に発信し続けるのは苦労が多いと思うが、ユーザーに飽きがないよう、これからも工夫を続けてほしい。
------	-------	---

## 平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-	児童虐待対応				
事業内容	虐待被害の拡大防止となる児童虐待に係る通告制度の普及を図るとともに、児童、地域住民及び関係機関からの虐待通告を受け、迅速に対応します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	67,134	67,992	0	0	
	事業費	0	0	0	0	
	人件費	67,134	67,992	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	5.7	5.7		
		計	49,254	50,052	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	5.0	5.0		
		計	17,880	17,940	0	0
	財源内訳	国庫支出金	4,185	5,573		
都支出金		0	0			
その他〔 〕		0	0			
一般財源		62,949	62,419			

## 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
児童虐待受理件数	こども支援センターげんきにおける児童虐待に関する受理件数	815件	778件 【目標値】 836件	809件 【目標値】 857件			900件	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

## 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	児童虐待に関する受理件数（通告数）は高止まりの状況が続いており、平成28年度と比べると増加している。 児童虐待は、子どもの心身の成長に悪影響を及ぼすことから、早期発見、早期対応が重要であるため、施策に対する有効性は高い。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成29年度からこども支援業務強化専門員の増員及び要保護児童支援専門員を設置し、体制強化を図った。 引き続き、高い危機意識を持って取り組んでいく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	受理件数が増加しており、社会的な認識が深まっていると推測できる。しかし全てが通告されているとは言いがたい。痛ましい事件も発生している中、関係機関と連携しながら、尽力してほしい。
------	-------	--

## 平成30年度事業分析表(平成29年度事業実施分)

作成担当課

こども家庭支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-	児童虐待防止講座(子育て交流講座(NP講座)、怒鳴らない子育て講座)の実施				
事業内容	育児不安を抱える親の不安解消等を目的とした「子育て交流講座(NP講座)」、よりよい親子関係を学ぶ「怒鳴らない子育て講座(実践編・入門編)」を実施することで、児童虐待の未然防止を推進します。					
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	2,074	2,010	920	0	
	事業費	852	773	920		
	人件費	1,222	1,237	0	0	
	総事業費内訳	常勤	平均給与	8,641	8,781	
			人数	0.1	0.1	
			計	864	878	0
	非常勤	平均給与	人数	0.1	0.1	
			計	358	359	0
			計	358	359	0
財源内訳	国庫支出金	55	57			
	都支出金	392	374			
	その他〔 〕	0	0			
	一般財源	1,627	1,579			

## 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
延べ参加者数	講座への延べ参加者数	138人	99人 【目標値】 154人	95人 【目標値】 170人				202人	1
定員に対する参加率	(算出式) $\frac{A}{B}$ A: 全講座の参加者数 B: 全講座の定員数	79.3%	44.2% 【目標値】 82.0%	42.4% 【目標値】 84.7%				90%	1

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5: 80%以上、4: 60~80%未満、3: 40~60%未満、2: 20~40%未満、1: 20%未満

## 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	参加者の育児不安の軽減を図り、子どもへの効果的な接し方を習得することで、児童虐待の防止に寄与している。 子育て講座の土曜開催回数を増やしたところ、参加者数がかえって伸び悩み、全体の参加者数は減少した。一方、平日に参加できない区民の参加に繋げることができた。
事業の進捗状況 (現状分析)	怒鳴らない子育て講座の実施回数を見直し、平成30年度は1日完結型講座(入門編)の回数を減らし、6日連続型講座(実践編)の回数を増やした構成で実施する。 また、従前の電話による申込に加えて区のホームページからの申込を開始したことで、より多くの方の参加に繋げていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	児童虐待を防止するため、保護者として柔軟な考え方や感情のコントロール法を学べる事業は大変重要である。しかし実績が前年とさほど変わっていないことから、そもそもこういった講座に興味がない保護者を取り込んでいく方策をさらに工夫してほしい。
------	-------	--

## 平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-	児童扶養手当				
事業内容	児童を養育しているひとり親等(家庭)に対して、手当を支給します。					
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	3,080,183	3,071,004	3,098,036	0	
	事業費	3,008,968	2,998,773	3,098,036		
	人件費	71,215	72,231	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	7	7		
		計	60,487	61,467	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	3	3		
		計	10,728	10,764	0	0
	財源内訳	国庫支出金	997,801	991,428		
都支出金		0	0			
その他〔 〕		7,295	11,129			
一般財源		2,075,087	2,068,447			

## 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
児童扶養手当受給者数【低減目標】	児童扶養手当の受給者数	7,765人	7,668人 【目標値】 7,649人	7,420人 【目標値】 7,533人			7,300人	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

## 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	足立区における0～18歳の人口と離婚件数の減少に伴い、児童扶養手当の受給者数も減少しており、平成29年度は前年度と比べ248人減少した。今後も受給者数は緩やかに減少していく見込みである。手当を支給することで、ひとり親家庭等になった際の経済的な負担を一定程度緩和し、生活の不安を解消している。これにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に貢献している。
事業の進捗状況 (現状分析)	対象者には、あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック、子育てガイドブック、豆の木メールを活用し、新規申請や現況届の手続きの周知に努めている。また、戸籍住民課や区民事務所等と連携して案内配布を行うことにより申請漏れを防いでいる。自立支援については、現況届等の面談の際にひとり親家庭支援担当の「豆の木相談室」を案内している。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	必要としている人に制度を適切に利用していただき、そのうえで自立支援への取り組みを今後も続けていただきたい。また、離婚後の自立のために、これからもわかりやすい情報提供を続けてほしい。
------	-------	--

## 平成30年度事業分析表(平成29年度事業実施分)

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-	児童育成手当				
事業内容	児童を養育しているひとり親等(家庭)に対して、手当を支給します。					
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	2,075,186	2,031,916	2,053,500	0	
	事業費	2,033,470	1,989,616	2,053,500		
	人件費	41,716	42,300	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	4	4		
		計	34,564	35,124	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	2	2		
		計	7,152	7,176	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0			
都支出金		0				
その他〔 〕		3,900	3,908			
一般財源		2,071,286	2,028,008			

## 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
児童育成手当受給者数 【低減目標】	児童育成手当の受給者数	9,118人	9,039人 【目標値】 9,039人	8,706人 【目標値】 8,960人			8,800人	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5:80%以上、4:60~80%未満、3:40~60%未満、2:20~40%未満、1:20%未満

## 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	足立区における0~18歳の人口と離婚件数の減少に伴い、児童育成手当の受給者数も減少しており、平成29年度は前年度と比べ333人減少した。今後も受給者数は緩やかに減少していく見込みである。手当を支給することで、ひとり親家庭等になった際の経済的な負担を一定程度緩和し、生活の不安を解消している。これにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に貢献している。
事業の進捗状況 (現状分析)	対象者には、あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック、子育てガイドブック、豆の木メールを活用し、新規申請や現況届の手続きの周知に努めている。また、戸籍住民課や区民事務所等と連携して案内配布を行うことにより申請漏れを防いでいる。自立支援については、現況届等の面談の際にひとり親家庭支援担当の「豆の木相談室」を案内している。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	一人親世帯が安心して子育てをしていくためには、家庭の経済状況の安定が重要である。制度を利用してもらいながら、自立への道を進めるよう、これからも関係各所と連携をとり、目標値をさらに上回るよう進めてほしい。
------	-------	---

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-	ひとり親家庭等医療費助成				
事業内容	児童を養育しているひとり親家庭等に対して、医療費を助成します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	302,867	297,207	278,686	0	
	事業費	269,792	263,688	278,686		
	人件費	33,075	33,519	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	3	3		
		計	25,923	26,343	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	2	2		
		計	7,152	7,176	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0			
都支出金		0				
その他〔 〕		532	345			
一般財源		302,335	296,862			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
ひとり親家庭等医療費助成対象世帯数【低減目標】	ひとり親家庭等医療費助成の対象世帯数	5,587世帯	5,445世帯 【目標値】5,515人	5,258世帯 【目標値】5,443人			5,300世帯	5	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	足立区における0～18歳の人口と離婚件数の減少に伴い、ひとり親家庭等医療費助成受給世帯数も減少しており、平成29年度は前年度と比べ187世帯減少した。今後も受給世帯数は緩やかに減少していく見込みである。医療費を助成することで、ひとり親家庭等になった際の経済的な負担を一定程度緩和し、生活の不安を解消している。これにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に貢献している。
事業の進捗状況 (現状分析)	対象者には、あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック、子育てガイドブック、豆の木メールを活用し、新規申請や現況届の手続きの周知に努めている。また、戸籍住民課や区民事務所等と連携して案内配布を行うことにより申請漏れを防いでいる。自立支援については、現況届等の面談の際にひとり親家庭支援担当の「豆の木相談室」を案内している。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	他の一人親支援の制度と連動して、こちらも対象世帯数が減少しており、評価できる。一人親世帯の自立に向けて、努力を続けてほしい。
------	-------	--

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-	ひとり親家庭応援メールの配信				
事業内容	ひとり親家庭の方向けの手当や就職・転職に関するお知らせのほか、親子で楽しめるイベント情報など、様々なお知らせをメールでお送りします。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	2,072	2,090	300	0	
	総事業費内訳	事業費	135	135	300	0
		人件費	1,937	1,955	0	0
		常勤	平均給与	8,641	8,781	
	人数		0.1	0.1		
	非常勤	計	864	878	0	0
		平均給与	3,576	3,588		
		人数	0.3	0.3		
	財源内訳	計	1,073	1,076	0	0
国庫支出金		0	0			
都支出金		0	0			
その他〔 〕		0	0			
	一般財源	2,072	2,090			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
ひとり親家庭応援メール配信世帯数	ひとり親家庭応援メールの登録世帯数	100世帯	330世帯 【目標値】700世帯	942世帯 【目標値】1,300世帯			2,500世帯	4	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	平成29年度に、届く情報の内容や特典を紹介するチラシのデザインを見直したところ、登録者数は約3倍に増加した。実態調査の結果から何らかの支援が必要な対象者を約4000世帯とすると、需要はまだあると考える。登録に繋がる効果的な周知を行うとともに配信内容を充実させ、ひとり親家庭にいち早く情報が伝えられるツールとして確立するよう登録者数の増に引き続き取り組んでいく必要がある。
事業の進捗状況 (現状分析)	平成29年度の配信回数は122回(平成28年度は82回)情報件数は173件(平成28年度は112件)で前年度以上に情報提供の充実も進めている。また、庁内外で実施するひとり親家庭の参加枠がある事業の情報提供を行ったり、登録者限定情報を設ける等、今後も登録するメリットを感じられるような情報提供を行っていく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	登録者数が大幅な伸びを示したことを高く評価したい。今後は、口コミによってさらに評判が広がることも期待できる。送付頻度を増やしたり、内容をさらに充実させるなど、力を注がりたい。
------	-------	---

## 平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

親子支援課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止				
事業名	2-3-	就労のための資格取得支援				
事業内容	生活の自立に向けて、資格取得など就労に向けた支援を行います。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	41,907	54,989	51,544	0	
	事業費	35,172	50,362	51,544		
	人件費	6,735	4,627	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	0.2	0.2		
		計	1,728	1,756	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	1.4	0.8		
		計	5,006	2,870	0	0
財源内訳	国庫支出金	28,289	41,755			
	都支出金	0	0			
	その他〔 〕	0	0			
	一般財源	13,618	13,234			

## 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給対象者数	自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金の支給対象者の数	自立支援教育訓練給付金 8人	自立支援教育訓練給付金 8人 【目標値】 10人	自立支援教育訓練給付金 28人 【目標値】 12人			自立支援教育訓練給付金 15人	自立支援教育訓練給付金 5 高等職業訓練促進給付金 5	
		高等職業訓練促進給付金 26人	高等職業訓練促進給付金 37人 【目標値】 28人	高等職業訓練促進給付金50人 【目標値】 30人			高等職業訓練促進給付金 35人		

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

## 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	<p>【自立支援教育訓練給付金】29年度中の修了者は19名のうち16名が就労。すぐに就労はせず、将来のキャリアアップを目的とする利用者も増えてきている。</p> <p>【高等職業訓練促進給付金】平成29年度の修了者12名中8名が正規雇用、1名は資格試験不合格。他3名は子育て等の理由により、非正規就労を選択した。資格取得は正規雇用の就労に繋がる可能性は高い。</p>
事業の進捗状況 (現状分析)	平成29年度に就職や転職に使える支援をわかりやすくまとめた冊子を作成し、平成30年4月に児童育成手当受給者（ひとり親家庭約7100世帯）に配付。今後は、冊子とリンクした就労支援セミナー・講座を開き転職の後押しをすることで給付金利用者を増やしていく。また、就業と家庭の両立を支援するため、平成30年度中に新たに家事・育児支援サービスを開始する。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	目標値を大きく超える実績を出したことを高く評価したい。安定した就労は経済的な安定だけでなく、生活リズムが整った落ち着いた生活にもつながる。新たなサービスにも期待したい。
------	-------	--

## 施策2-4

安心して子育てのできる生活環境  
の整備

平成30年度事業分析表(平成29年度事業実施分)

作成担当課 ユニバーサルデザイン担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備				
事業名	2-4-	ユニバーサルデザイン(バリアフリー)の推進				
事業内容	子ども、子育て中の方等の移動や施設の利用における利便性、安全性の向上を図るため、ユニバーサルデザイン推進計画及びバリアフリー推進計画に基づき、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。					
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	25,649	20,998	2,007	0	
	事業費	6,639	1,680	2,007		
	人件費	19,010	19,318	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	2.2	2.2		
		計	19,010	19,318	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0	0		
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,980	0			
	都支出金	750	0			
	その他〔 〕	0	0			
	一般財源	22,919	20,998			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策の評価点の平均値	個別施策のうち、次の施策の評価点の平均値 1- ユニバーサルデザインに配慮した歩道を整備する 1- ユニバーサルデザインに配慮した公園を整備する 1- ユニバーサルデザインに配慮した公共施設を整備する 1- ユニバーサルデザインに配慮した民間施設を整備する 1- 放置自転車等をなくす対策を強化する	3.6点	3.8点 【目標値】 3.65点	3.8点 【目標値】 3.7点				3.8点	5

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5:80%以上、4:60~80%未満、3:40~60%未満、2:20~40%未満、1:20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	各施設管理者が、ユニバーサルデザイン推進計画に基づき施設の整備及び維持管理を行うことにより、安心して子育てできる生活環境を整備できる。
事業の進捗状況 (現状分析)	ユニバーサルデザイン推進会議において、各施設管理者が施設のユニバーサルデザイン化に取り組んでいるとの評価をいただいた。 今後も、各施策のスパイラルアップを図っていくように、各施設管理者と協議を行い、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進していく。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	子育てしやすい街は、高齢者にも優しい街と重なる点も多い。こうした取り組みが新たな住民を呼び込み、また、定着させることにもなる。長期的で広域的な取り組みだが、これからも関係者と協議を続け、街づくりを進めていきたい。
------	-------	--

## 平成30年度事業分析表(平成29年度事業実施分)

作成担当課

子ども政策課 管理係

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備				
事業名	2-4-	赤ちゃん休憩室				
事業内容	オムツ替えや授乳スペースの提供に協力していただける民間施設を増やし、気軽に外出しやすい環境をつくりまします。なお、公私立認可保育園等の公共施設では、34施設( H29年4月1日現在 )に赤ちゃん休憩室を設置しています。					
事業費等	投入資源(千円)	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	864	1,004	126	0	
	事業費	0	126	126		
	人件費	864	878	0	0	
	総事業費内訳	常勤	平均給与	8,641	8,781	
			人数	0.1	0.1	
			計	864	878	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0	0		
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	都支出金	0	0			
	その他〔 〕	0	0			
	一般財源	864	1,004			

## 指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
民間施設における設置箇所数	民間における赤ちゃん休憩室への協力施設数	15箇所	18箇所 【目標値】 19箇所	19箇所 【目標値】 23箇所			30箇所	1	

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5:80%以上、4:60~80%未満、3:40~60%未満、2:20~40%未満、1:20%未満

## 事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	実績値は年々増加しており、民間施設においても乳幼児連れの保護者が外出しやすい(お店に来やすい)環境づくりに取り組み始めていることがうかがえる。保護者が乳幼児と一緒に、気軽に外出しやすい環境づくりに向け有効な施策であるため、引き続き協力施設数を拡大していく。
事業の進捗状況 (現状分析)	協力施設数の拡大に向け、あだち広報や区ホームページ、ツイッターへ協力店募集記事を掲載している。この結果、30年度既に1施設を認定した。さらにいくつかの施設から新規協力したいとの相談も入っており、今後も登録施設数の増加が見込まれる。

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	昨今は小型のショッピングモールでも、乳幼児連れの保護者が来店しやすい環境整備を重視し、設備を整えている。本取り組みのように街ぐるみで行うのは、子育てだけでなく区内産業の活性化にも寄与するものであり、さらなるPRと今後の展開を期待する。
------	-------	---

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課

公園管理課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備				
事業名	2-4-	公園等遊具の安全対策				
事業内容	専門技術者による定期点検（年1回）、管理部署による日常点検（月1回）を実施し、劣化及び摩耗が進行している遊具については補修・撤去を行い、安全な公園を提供します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	11,802,256	15,004,496	17,445,999	0	
	事業費	11,664,000	14,864,000	17,445,999		
	人件費	138,256	140,496	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	16	16		
		計	138,256	140,496	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	0	0		
		計	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	都支出金	0	0			
	その他〔 〕	0	0			
	一般財源	11,802,256	15,004,496			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
定期点検時における、直ちにまたは3か月を目処に補修または撤去を要する遊具の数（全遊具に占める割合） 【低減目標】	(算出式) $\frac{A}{B}$ A：定期点検により、補修または撤去を要すると判定された遊具の数 B：区内の全遊具数	28基 (1.2%)	29基 (1.3%) 【目標値】 26基	25基 (1.2%) 【目標値】 24基				20基 (0.9%)	4

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	多くの公園・児童遊園で遊具の老朽化が進み、劣化および摩耗が進行しており、将来を見据えた計画的な補修・改修が必要な状況にある。利用者への継続的な安全対策は必要不可欠であり、遊具の老朽化や不具合による事故防止のためにも遊具点検は重要と考える。
事業の進捗状況 (現状分析)	専門業者による定期点検の結果を踏まえ、計画的に遊具の補修・改修を実施している。また、各種点検により遊具の部材ごとの破損や腐食・塗装の剥がれや錆などに対する早期補修も実施している。引き続き、定期点検や日常点検を実施して、利用者が安心・安全に利用できるよう努めていく。(H29年度総遊具数：2,101基)

以下、子ども政策課記入欄

総合評価	★★★★★	「公園」は足立区の「売り」の一つでもあり、一定数の遊具はなくてはならないものである。遊具の数や配置のバランスを考慮しながら、計画的なメンテナンスを行い、これからも安全な公園づくりをお願いしたい。
------	-------	---

平成30年度事業分析表（平成29年度事業実施分）

作成担当課 パークイノベーション担当課

施策群	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える				
施策	2-4	安心して子育てのできる生活環境の整備				
事業名	2-4-	パークイノベーションの取り組みの推進				
事業内容	魅力ある地域の公園を整備していくため、パークイノベーションの取り組みを推進します。					
事業費等	投入資源（千円）	H28	H29	H30	H31	
	総事業費	574,211	439,524	453,304	0	
	事業費	484,412	339,824	453,304		
	人件費	89,799	99,700	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781		
		人数	9.49	10.97		
		計	82,003	96,328	0	0
	非常勤	平均給与	3,576	3,588		
		人数	2.18	.94		
		計	7,796	3,373	0	0
財源内訳	国庫支出金		5,500			
	都支出金		7,167			
	その他〔 〕					
	一般財源	574,211	426,857			

指標

指標名	指標の定義	基準値	実績値					目標値	進捗度
			H27	H28	H29	H30	H31		
よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と答えた区民（20～40歳代）の割合（そう思う、どちらかといえばそう思うの合計）  (算出式) $\frac{A}{B}$ A：世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と答えた区民(20～40歳代)の数 B：世論調査に回答した区民(20～40歳代)の数	43.3%	47.4%	50.7%			50%	5	
			【目標値】 45.0%	【目標値】 46.7%					

【進捗度】H27実績を基準値としたH31の目標値に対する各年度の進捗度(便宜的に各年度の目標値を平均して算出。その算出値に対する進捗度)  
5：80%以上、4：60～80%未満、3：40～60%未満、2：20～40%未満、1：20%未満

事業の分析

活動実績に対する分析 (施策に対する有効性の評価)	7公園の改修、2公園の新設のほか、トイレの洋式化や公園灯のLED化を進めた。改修や新設を行う際には、ユニバーサルデザインや遊具の安全基準、防犯設計の遵守に加え、誰もがご近所でお気に入りの公園を見つけられるよう、特色ある公園をバランス良く地域に配置し、子育て世代が安心して楽しく遊べる公園づくりを進めている。
事業の進捗状況 (現状分析)	パークイノベーションの考え方に基づき改修した公園は累計21園となり、モデル地域における取組みが完了に近づきつつある。今後は、全区展開していくために策定した「足立区パークイノベーション推進計画」に沿って、取組みを拡大していく。ソフト面では、特色ある遊具の紹介マップなど(目的別マップ)の作成、公園遊具総選挙のような公園利用のきっかけとなる企画を継続実施していく。

以下、子ども政策課記入欄

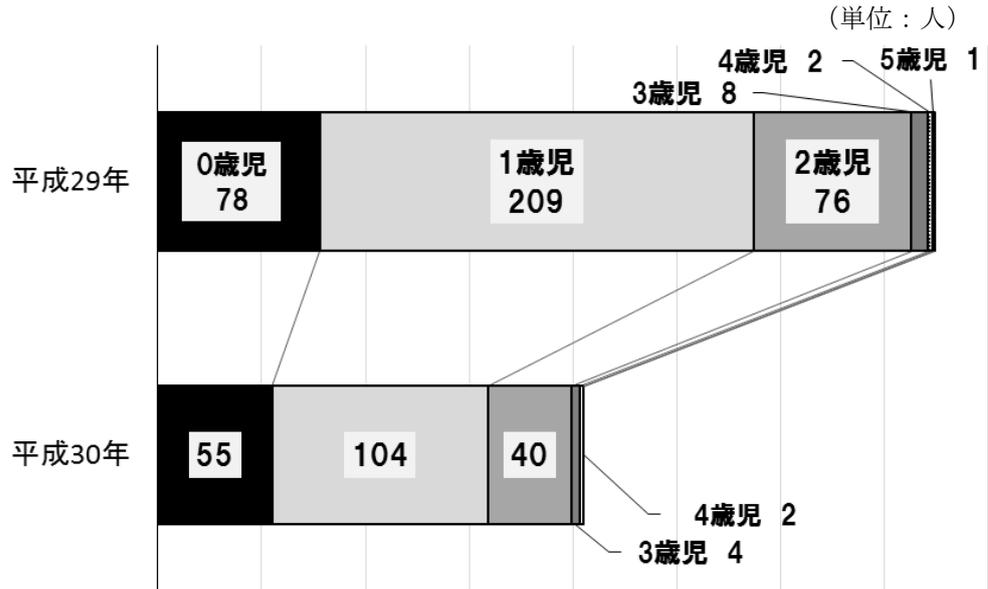
総合評価	★★★★☆	公園には遊びや憩う場だけでなく、防災対策としての側面もある。予算や時間の制約もある中、利用者や地元住民との意見交換、調整等に尽力していただき、これからも愛される公園を作り、守っていただきたい。
------	-------	--

## 平成30年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年7月25日

件名	平成30年度の保育所等入所待機児童の状況等について							
所管部課	待機児対策室 待機児ゼロ対策担当課 子ども施設整備課							
内 容	1 平成30年4月1日現在待機児童数 205人 (単位:人)							
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4・5歳児	計	
	申込者数 [A] (継続利用児含む)		1,113	2,261	2,475	2,326	4,564	12,739
	保育施設在園児数	認可保育所	790	1,615	2,003	2,209	4,277	10,894
		認定こども園	9	54	70	90	236	459
		小規模保育	100	152	135	-	-	387
		家庭的保育	57	170	141	-	-	368
		公設認可外	5	19	21	13	43	101
	保育施設在園児数 合計 [B]		961	2,010	2,370	2,312	4,556	12,209
	国に含め ない により 待機 児童 数	認証保育所利用	39	65	25	3	0	132
		足立区認定 家庭的保育	5	9	17	-	-	31
		定期利用保育	0	2	0	-	-	2
		幼稚園利用	-	-	-	2	1	3
		企業主導型保育	1	7	0			8
		私的理由※	52	64	23	5	5	149
	含めない児童数 合計 [C]		97	147	65	10	6	325
	待機児童数 [A] - [B] - [C]		55	104	40	4	2	<b>205</b>
※ 区が他に利用可能な保育所等の情報の提供を行ったにも関わらず、特定の保育所等を希望し、待機している場合をいう。								
2 前年度待機児童数との対比 (単位:人)								
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
30年度待機児童数	55	104	40	4	2	0	205	
全体に対する割合	26.8%	50.7%	19.5%	2.0%	1.0%	0.0%	100.0%	
29年度待機児童数	78	209	76	8	2	1	374	
全体に対する割合	20.9%	55.9%	20.3%	2.1%	0.6%	0.2%	100.0%	
29年度と30年度との差	23減	105減	36減	4減	増減なし	1減	169減	

【参考】年齢別待機児童数（各年4月1日現在）



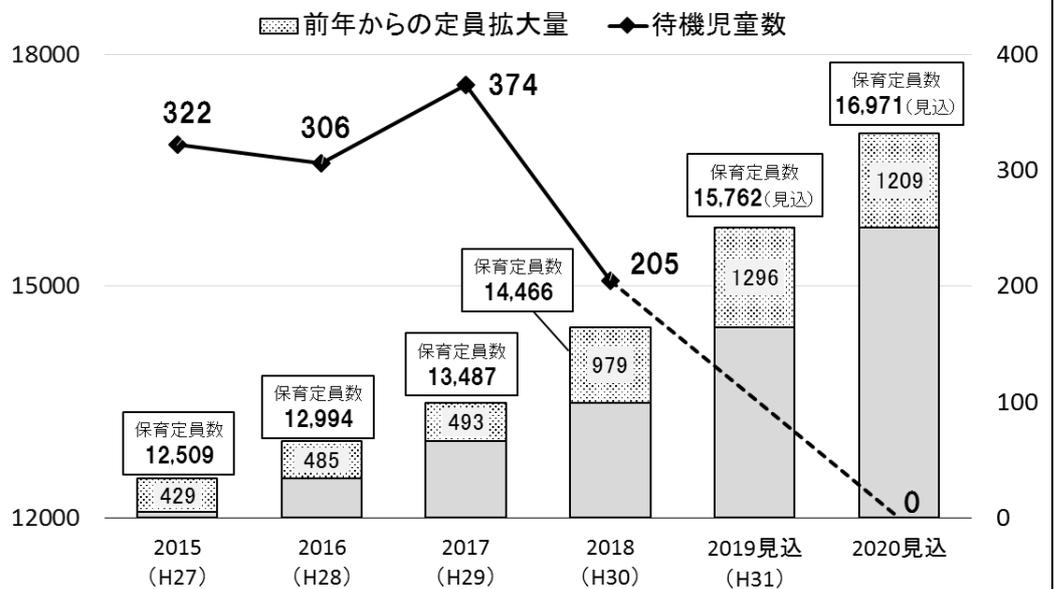
3 待機児童数及び保育定員数の推移

(単位：人)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
待機児童数	294	330	322	306	374	205
うち0-2歳	241	287	286	288	363	199
うち3-5歳	53	43	36	18	11	6
保育定員数 (子育て応援隊を除く)	11,732	12,080	12,509	12,994	13,487	14,466
定員の前年比	416 増	348 増	429 増	485 増	493 増	979 増

【参考】保育定員数の見込み（各年4月1日現在）

(単位：人)



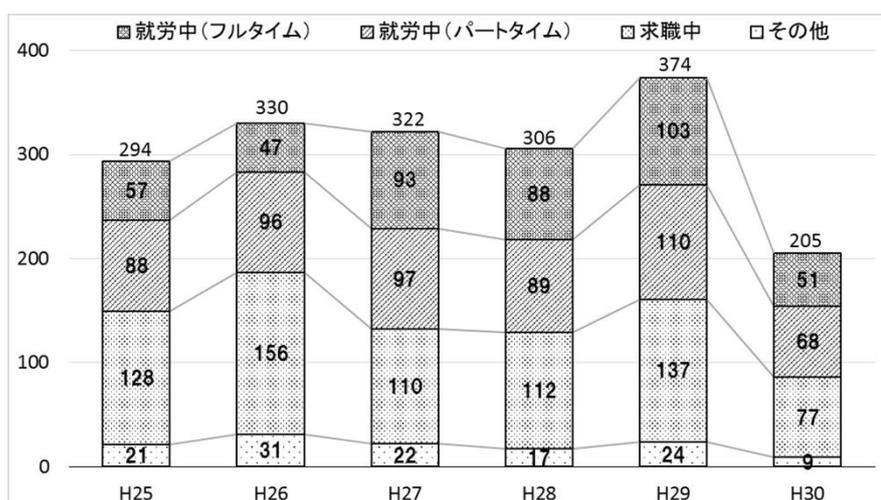
4 申請事由別待機児童数（各年4月1日現在）

（単位：人）

申請事由	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	
	人数	人数	人数	人数	人数	人数	構成比
就労中(フルタイム)	57	47	93	88	103	51	24.9%
就労中(パート)	88	96	97	89	110	68	33.2%
求職中	128	156	110	112	137	77	37.5%
介護	4	6	7	6	9	1	0.5%
疾病障がい	10	19	8	7	9	7	3.4%
出産・就学	7	5	5	2	4	1	0.5%
不存在	0	1	2	1	2	0	0.0%
その他	0	0	0	1	0	0	0.0%
合計	294	330	322	306	374	205	100%

【参考】申請事由別内訳の推移（各年4月1日現在）

（単位：人）



5 フルタイム就労世帯の待機児童の地域分布（各年4月1日現在）

（単位：人）

ブロック		H29	H30	ブロック		H29	H30
1	千住地域	19	18	8	保塚・六町地域	0	5
2	江北・新田地域	9	3	9	花畑・保木間地域	0	0
3	興野・本木地域	11	4	10	竹の塚地域	4	2
4	梅田地域	14	5	11	伊興・西新井地域	5	3
5	中央本町地域	6	2	12	鹿浜地域	3	0
6	綾瀬地域	26	7	13	舎人・東伊興地域	5	1
7	佐野地域	1	1	合計		103	51

6 入所状況、待機状況

別紙、報告資料5-1参照

7 保育需要率について

0歳から2歳児の保育需要率は、2.0ポイント増の40.8%となり、2.9ポイント増を示した平成29年度と比べ増加幅が鈍化したのが、依然、高い伸びを示している。

8 待機児童の状況

- (1) 平成30年4月の待機児童数は、平成29年度比169人減の205人となった。
- (2) 待機児童全体に占める0～2歳児の割合は、平成29年度と同様の97.1%であった。
- (3) ブロック別の待機児童数は、千住地域が36人と最も多い。平成29年度に最も多かった綾瀬地域は35人減の26人となったが、依然、区内で2番目である。
- (4) フルタイム就労世帯の待機児童数は、平成29年度比52人減の51人となった。ブロック別では千住地域が18人と最も多い。

9 今後の整備予定

開設予定	整備内容（整備地域）	定員（人） ※3
2019年4月 (平成31年)	<p>認可保育所 13園 《事業者選定済み》 (千住地域2園、江北・新田地域2園、興野・本木地域、梅田地域、綾瀬地域3園、佐野地域3園、伊興・西新井地域)</p> <p>認証保育所 4園 《相談受付中》 (区内全域)</p>	1,088
2019年9月	<p>認可保育所 1園 《事業者選定済み》 (伊興・西新井地域※1)</p>	102
2020年4月	<p>認可保育所 18園 《2018年度中公募》 (千住地域2園、江北・新田地域2園、興野・本木地域、梅田地域2園、中央本町地域2園、綾瀬地域2園※2、佐野地域、保塚・六町地域、花畑・保木間地域、竹の塚地域、鹿浜地域、舎人・東伊興地域2園)</p> <p>認証保育所 4園 《2019年度相談受付予定》 (区内全域)</p> <p>小規模保育 1施設 《区環境整備基準による整備》 (千住地域)</p>	1,319

※1 選定事業者の辞退により、2019年4月開設予定から変更した。

※2 内1園は、選定事業者の辞退により、2019年4月開設予定から変更した。

※3 事業者選定済みの施設は事業者の提案による人数、それ以外の施設は「足立区待機児童解消アクション・プラン」の整備定員数をそれぞれ計上した。

10 今後の方針

地域ごとの保育需要の状況を分析したうえで、8月までに「足立区待機児童解消アクション・プラン（平成30年8月改定版）」を策定し、2020年4月の待機児童解消を目指し、施設整備計画等を見直しを行う。

## 1. 平成30年4月1日現在の年齢別入所状況

### 特定教育・保育施設（2号認定・3号認定）

（単位：人）

	施設数	定員						入所数（委託を含み受託を含まない）						管外委託 （再掲）	
		0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計		
認可 保育所	公立	28	136	382	496	584	1,247	2,845	134	374	482	548	1,130	2,668	9
	公設民営	14	81	204	271	295	613	1,464	84	203	271	280	597	1,435	4
	私立	79	568	1,023	1,252	1,493	3,042	7,378	572	1,038	1,250	1,381	2,550	6,791	39
	小計	121	785	1,609	2,019	2,372	4,902	11,687	790	1,615	2,003	2,209	4,277	10,894	52
認定 こども園	幼保連携型	2	-	25	32	42	95	194	-	25	32	36	88	181	0
	保育所型	1	-	13	14	15	34	76	-	13	14	15	31	73	0
	幼稚園型	4	9	18	33	70	144	274	9	16	24	39	117	205	0
	小計	7	9	56	79	127	273	544	9	54	70	90	236	459	0
合計	128	794	1,665	2,098	2,499	5,175	12,231	799	1,669	2,073	2,299	4,513	11,353	52	
他自治体へ委託[再掲]								1	3	7	10	31	52		
他自治体から受託[別掲]								5	13	19	24	57	118		

### 特定地域型保育事業（3号認定）

（単位：人）

	施設数	定員						入所数（委託を含み受託を含まない）						入所率
		0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	
小規模保育	27	132	167	181	-	-	480	100	152	135	-	-	387	80.63%
家庭的保育	140	90	238	160	-	-	488	57	170	141	-	-	368	75.41%
合計	167	222	405	341	-	-	968	157	322	276	-	-	755	78.00%
他自治体へ委託[再掲]								0	0	3	-	-	3	
他自治体から受託[別掲]								3	6	1	-	-	10	

### 認可外保育施設

（単位：人）

	施設数	定員						入所数（委託を含み受託を含まない）						入所率
		0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	
公設民営認可外保育施設	3	6	19	23	33	68	149	5	19	21	13	43	101	67.79%
足立区認定家庭的保育	14	8	13	17	-	-	38	5	9	17	-	-	31	81.58%
認証保育所	36	264	333	320	109	54	1,080	180	277	272	53	90	872	80.74%
認証保育所（区外）	-	-	-	-	-	-	-	4	13	11	4	4	36	
合計	-	-	-	-	-	-	1,267	194	318	321	70	137	1,040	82.08%

## 2. 待機児童の年齢別・申請事由別内訳

（単位：人）

申請事由	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	割合
就労中(フルタイム)	13(0)	34(1)	4(1)	0	0	0	51(2)	24.9%
就労中(パート)	22(1)	31(3)	13(2)	2(0)	0	0	68(6)	33.2%
求職中	17(3)	36(6)	20(3)	2(1)	2(0)	0	77(13)	37.5%
介護	0	1(0)	0	0	0	0	1(0)	0.5%
疾病障がい	3(1)	1(0)	3(0)	0	0	0	7(1)	3.4%
出産・就学	0	1(0)	0	0	0	0	1(0)	0.5%
不存在	0	0	0	0	0	0	0(0)	0.0%
合計	55(5)	104(10)	40(6)	4(1)	2(0)	0(0)	205(22)	100.0%
割合	26.8%	50.7%	19.5%	2.0%	1.0%	0.0%	100.0%	

（ ）はひとり親家庭の再掲。また、就労中(パート)には内職を含む

### 3. ブロック別待機状況

(単位：人)

	認可 施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	計	前年度 計	前年度比	29年度 整備実績	受入 可能数
											4.を 参照
1ブロック(千住地域)	38	2	28	6			36	42	6	認可保育所1園、認証の認可化1園	135
2ブロック(江北地域)	24	9	11	3	1		24	33	9	認可保育所1園、小規模保育1施設	144
3ブロック(興野・本木地域)	21	7	5	3	1		16	40	24	認可保育所1園	46
4ブロック(梅田地域)	25	5	8	1			14	48	34	認可保育所1園、認証の認可化1園	102
5ブロック(中央本町地域)	26	4	2	3			9	14	5	認可保育所1園、認証保育所1園	72
6ブロック(綾瀬地域)	37	5	8	13			26	61	35	認可保育所2園	141
7ブロック(佐野地域)	13	1	6	6	1		14	25	11	なし	44
8ブロック(保塚・六町地域)	29	5	6	1			12	14	2	認可保育所1園、小規模保育1施設、 認証等の認可化2園	157
9ブロック(花畑・保木間地域)	14	4	1	1	1	1	8	10	2	なし	33
10ブロック(竹の塚地域)	24	3	6	1			10	19	9	小規模保育1園	63
11ブロック(伊興・西新井地域)	19	5	8	1			14	23	9	認可保育所1園	38
12ブロック(鹿浜地域)	18	4	2	1			7	24	17	なし	46
13ブロック(倉人・東伊興地域)	24	1	13			1	15	21	6	認可保育所1園	55
管内(区内)小計	312	55	104	40	4	2	205	374	169		
管外(区外)委託分							0	0			
合計	312	55	104	40	4	2	205	374	169		

### 4. ブロック別定員受入可能数

(単位：人)

	保育施設空き状況 (認可保育所、認定こども園、小規模保育、 家庭的保育、足立区認定家庭的保育、 公設認可外保育所、認証保育所)						受入 可能数
	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	
1ブロック(千住地域)	44	16	9	7	19	84	135
2ブロック(江北地域)	26	15	8	6	37	78	144
3ブロック(興野・本木地域)	23	3	10	5	2	26	46
4ブロック(梅田地域)	30	2	13	6	23	58	102
5ブロック(中央本町地域)	28	10	6	14	14	28	72
6ブロック(綾瀬地域)	42	14	13	3	29	82	141
7ブロック(佐野地域)	15	10	1	1	1	31	44
8ブロック(保塚・六町地域)	30	12	6	23	30	86	157
9ブロック(花畑・保木間地域)	15	3	7	5	5	13	33
10ブロック(竹の塚地域)	28	10	12	23	4	14	63
11ブロック(伊興・西新井地域)	23	5	2	12	10	9	38
12ブロック(鹿浜地域)	19	1	6	7	7	25	46
13ブロック(倉人・東伊興地域)	25	4	1	5	13	32	55
合計	348	105	94	117	194	566	1,076

「定員受入可能数」は、各保育施設の「空き定員数」を示す。  
認証保育所以外は、平成30年5月入園分の募集人数

## 【参考】施設種別ごと受入可能数

(単位：人)

	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4・5歳	合計
認可保育所	121	16	10	22	156	519	723
認定こども園	7	0	2	5	10	14	31
小規模保育	27	28	13	49	-	-	90
家庭的保育	140	29	53	16	-	-	98
足立区認定家庭的保育	14	3	4	0	-	-	7
公設認可外	3	1	0	2	20	25	48
認証保育所	36	28	12	23	8	8	79
合計	348	105	94	117	194	566	1076

## 5. 保育需要率

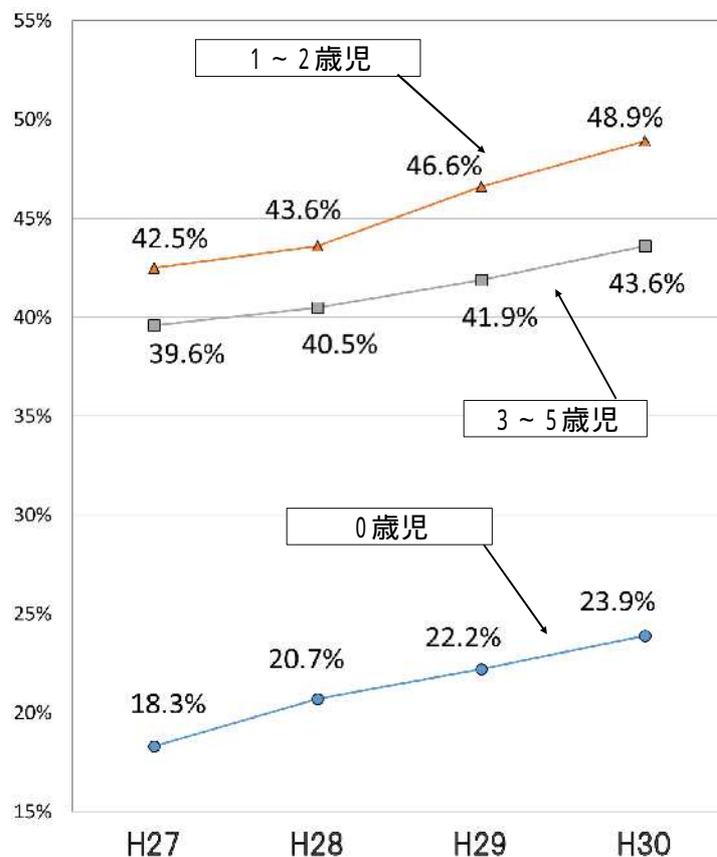
(各年4月1日現在)

年齢区分	平成30年度	平成29年度	前年度比
0～2歳児	40.8%	38.8%	2.0ポイント増
内、0歳児	23.9%	22.2%	1.7ポイント増
内、1～2歳児	48.9%	46.6%	2.3ポイント増
3～5歳児	43.6%	41.9%	1.7ポイント増
全年齢	42.2%	40.3%	1.9ポイント増

「保育需要率」とは、認可保育所等の保育サービスを利用している児童数に待機児童数を加えた数が、対象年齢人口に占める割合(%)

## 【参考】保育需要率の推移

(各年4月1日現在)



平成30年度 第1回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年7月25日

件名	平成30年度学童保育室の入室申請及び待機児童の状況について																													
所管部課	地域のちから推進部 住区推進課																													
内 容	平成30年度学童保育室の入室申請及び待機児童の状況を報告する。 記																													
	1 平成30年度当初に実施した待機児童解消の方策 (1) 新田地域に増室(1室 50名増) (2) 定員の見直しによる増(7室 計47名増)																													
	2 入室申請の状況(4月1日現在) 申請率=申請者数/対象学齢児数																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象学齢児数</th> <th>申請者数</th> <th>対前年度比較増減</th> <th>申請率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>32,435人</td> <td>4,813人</td> <td>861人</td> <td>14.8%</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>32,533人</td> <td>4,957人</td> <td>144人</td> <td>15.2%</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>32,544人</td> <td>5,124人</td> <td>167人</td> <td>15.7%</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>32,799人</td> <td>5,152人</td> <td>28人</td> <td>15.7%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象学齢児数	申請者数	対前年度比較増減	申請率	27年度	32,435人	4,813人	861人	14.8%	28年度	32,533人	4,957人	144人	15.2%	29年度	32,544人	5,124人	167人	15.7%	30年度	32,799人	5,152人	28人	15.7%				
	区分	対象学齢児数	申請者数	対前年度比較増減	申請率																									
	27年度	32,435人	4,813人	861人	14.8%																									
	28年度	32,533人	4,957人	144人	15.2%																									
	29年度	32,544人	5,124人	167人	15.7%																									
	30年度	32,799人	5,152人	28人	15.7%																									
	※ 対象学齢児数は各年度当初の人数、申請者数は各年度申請締切時(前年12月)の人数																													
3 待機児童の状況(5月1日現在)																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度/室数</th> <th>総定員数</th> <th>定数弾力化</th> <th>入室受入可能数</th> <th>入室児童数(4月1日)</th> <th>家庭内待機児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年/110</td> <td>4,374人</td> <td>252人</td> <td>4,626人</td> <td>4,381人</td> <td>238人</td> </tr> <tr> <td>28年/111</td> <td>4,457人</td> <td>313人</td> <td>4,770人</td> <td>4,584人</td> <td>297人</td> </tr> <tr> <td>29年/113</td> <td>4,544人</td> <td>335人</td> <td>4,879人</td> <td>4,647人</td> <td>277人</td> </tr> <tr> <td>30年/114</td> <td>4,641人 (+97)</td> <td>365人 (+30)</td> <td>5,006人 (+127)</td> <td>4,727人 (+80)</td> <td>285人 (+8)</td> </tr> </tbody> </table>	年度/室数	総定員数	定数弾力化	入室受入可能数	入室児童数(4月1日)	家庭内待機児童数	27年/110	4,374人	252人	4,626人	4,381人	238人	28年/111	4,457人	313人	4,770人	4,584人	297人	29年/113	4,544人	335人	4,879人	4,647人	277人	30年/114	4,641人 (+97)	365人 (+30)	5,006人 (+127)	4,727人 (+80)	285人 (+8)
年度/室数	総定員数	定数弾力化	入室受入可能数	入室児童数(4月1日)	家庭内待機児童数																									
27年/110	4,374人	252人	4,626人	4,381人	238人																									
28年/111	4,457人	313人	4,770人	4,584人	297人																									
29年/113	4,544人	335人	4,879人	4,647人	277人																									
30年/114	4,641人 (+97)	365人 (+30)	5,006人 (+127)	4,727人 (+80)	285人 (+8)																									
※ 30年度の( )内の数値は前年度比																														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区別待機児童状況：別紙、報告資料6-1参照</li> <li>・ 平成29年度学童保育室待機児及び退室者の状況：別紙、報告資料6-2参照</li> </ul>																														
<p>《対策》</p> <p>(1) 入室定員の定数弾力化を図っている(94室 365名)</p> <p>(2) ランドセルで児童館(学校から帰宅せずに直接、児童館を利用できる制度)を推進している(入室できなかった児童のうち158名登録、全体では1,266名が登録している)。</p>																														
4 今後の方針																														
大型マンションの建設や夫婦共働き世帯の増に伴い、学童保育室の入室希望者が増加している。今後は、学童保育室の整備と合わせ、児童館																														

	<p>への入退室メール配信サービスの導入や、あだち放課後子ども教室との連携を進め、放課後のすごし方について保護者にわかりやすく情報発信することにより待機児童の解消を進めていく。</p>
--	--

1 平成30年度入室申請状況

		設置数	定員	申請者数	入室児童数
公設	直営学童保育室	7室	260人	283人	271人
	住区センター・指定管理	94室	3,890人	4,386人	3,958人
民設民営学童保育室		13室	491人	483人	498人
計		114室	4,641人	5,152人	4,727人

※ 申請者数は申請締切時(前年12月)の数、入室児童数は平成30年4月1日現在の数である。

2 地区別待機児童状況(平成30年5月1日現在)

地域エリア	地域エリア 分割地区	地区内 の室数	定員	前年度 との差	定数 弾力化	入室受 入可能 数	入室 児童数	学年別家庭内待機児童数							空き 状況	
								1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計		
1 千住	1 千住東	4	145	0	9	154	154			2	6	1			9	0
	2 関屋	2	90	0	9	99	99	1	2	7	10				20	0
	3 千住西	2	90	0	4	94	94	3	1	5		1	2	12	0	
	4 桜木・河原	4	150	0	13	163	163		1	1	3			5	0	
	計	12	475	0	35	510	510	4	6	19	14	1	2	46	0	
2 綾瀬	5 中川	2	90	0	4	94	94		1	6		1		8	0	
	6 東和	5	190	10	13	203	185		1	2	1			4	12	
	7 綾瀬	4	190	0	4	194	194			1	2			3	0	
	8 加平	2	90	0	4	94	94	1				1		2	0	
	計	13	560	10	25	585	567	1	2	9	3	2	0	17	12	
3 大谷田・佐野	9 大谷田	5	175	0	17	192	180			3		1	1	5	3	
	10 佐野・六木	3	120	0	12	132	123	1		3	2			6	5	
	計	8	295	0	29	324	303	1	3	3	3	1	0	11	8	
4 中央本町	11 西綾瀬・足立	3	135	0	7	142	142		4	12	5	2		23	0	
	12 弘道	2	70	0	7	77	61							0	9	
	13 青井	2	87	0	8	95	83			2	3	1		6	8	
	14 中央本町	3	115	0	13	128	113							0	7	
	計	10	407	0	35	442	399	0	4	14	8	3	0	29	24	
5 花畑・保塚	15 保塚・南花畑	5	215	0	22	237	235	1	9	8	19	2	1	40	0	
	16 保木間	3	110	5	10	120	102							0	8	
	17 花畑	3	130	0	8	138	132	3	2	9				14	3	
	計	11	455	5	40	495	469	4	11	17	19	2	1	54	11	
6 竹の塚・六月	18 平野・島根	5	210	0	18	228	226			6	3			9	0	
	19 竹の塚・六月	4	160	0	16	176	167	1			3	4		8	5	
	20 西保木間	2	75	0	7	82	50							0	25	
	計	11	445	0	41	486	443	1	0	6	6	4	0	17	30	
7 梅島	21 梅島	2	70	10	7	77	65				1			1	9	
	22 梅田	3	105	0	4	109	107	1		2		2		5	0	
	23 関原	4	190	0	19	209	209		2	7	20	6		35	0	
	計	9	365	10	30	395	381	1	2	9	21	8	0	41	9	
8 西新井・江北	24 扇・本木	6	220	0	20	240	237		5	6	5	3		19	0	
	25 西新井本町	4	180	0	13	193	188		2	2	2	1		7	1	
	26 西新井	4	134	2	13	147	123							0	17	
	計	14	534	2	46	580	548	0	7	8	7	4	0	26	18	
9 伊興	27 伊興南	4	170	5	5	175	175		3	2	4	2		11	0	
	28 伊興北	4	170	0	12	182	174	1		6	8	4		19	3	
	計	8	340	5	17	357	349	1	3	8	12	6	0	30	3	
10 鹿浜・舎人	29 鹿浜	2	80	0	8	88	88	1	2	3				6	0	
	30 谷在家・皿沼	3	125	0	8	133	132	1						1	0	
	31 舎人・入谷	5	190	5	25	215	216	2	2	1				5	0	
	計	10	395	5	41	436	436	4	4	4	0	0	0	12	0	
11 新田・江南	32 新田	7	320	50	26	346	272				1			1	64	
	33 宮城・小台	1	50	10	0	50	50			1				1	0	
	計	8	370	60	26	396	322	0	0	1	1	0	0	2	64	
合計			114	4,641	97	365	5,006	4,727	17	42	98	94	31	3	285	179
平成29年度			113	4,544	87	335	4,879	4,647	18	33	89	99	30	8	277	167
差			1	97	10	30	127	80	-1	9	9	-5	1	-5	8	12

# 学童保育室地域マップ

平成30年5月資料



10 鹿浜・舎人地域  
 ・入室受入可能数 436 人  
 ・入室児童数 436 人  
 ・空き状況 0 人  
 ・待機児童数 12 人

9 伊興地域  
 ・入室受入可能数 357 人  
 ・入室児童数 349 人  
 ・空き状況 3 人  
 ・待機児童数 30 人

6 竹の塚・六月地域  
 ・入室受入可能数 486 人  
 ・入室児童数 443 人  
 ・空き状況 30 人  
 ・待機児童数 17 人

5 花畑・保塚地域  
 ・入室受入可能数 495 人  
 ・入室児童数 469 人  
 ・空き状況 11 人  
 ・待機児童数 54 人

3 大谷田・佐野地域  
 ・入室受入可能数 324 人  
 ・入室児童数 303 人  
 ・空き状況 8 人  
 ・待機児童数 11 人

8 西新井・江北地域  
 ・入室受入可能数 580 人  
 ・入室児童数 548 人  
 ・空き状況 18 人  
 ・待機児童数 26 人

7 梅島地域  
 ・入室受入可能数 395 人  
 ・入室児童数 381 人  
 ・空き状況 9 人  
 ・待機児童数 41 人

4 中央本町地域  
 ・入室受入可能数 442 人  
 ・入室児童数 399 人  
 ・空き状況 24 人  
 ・待機児童数 29 人

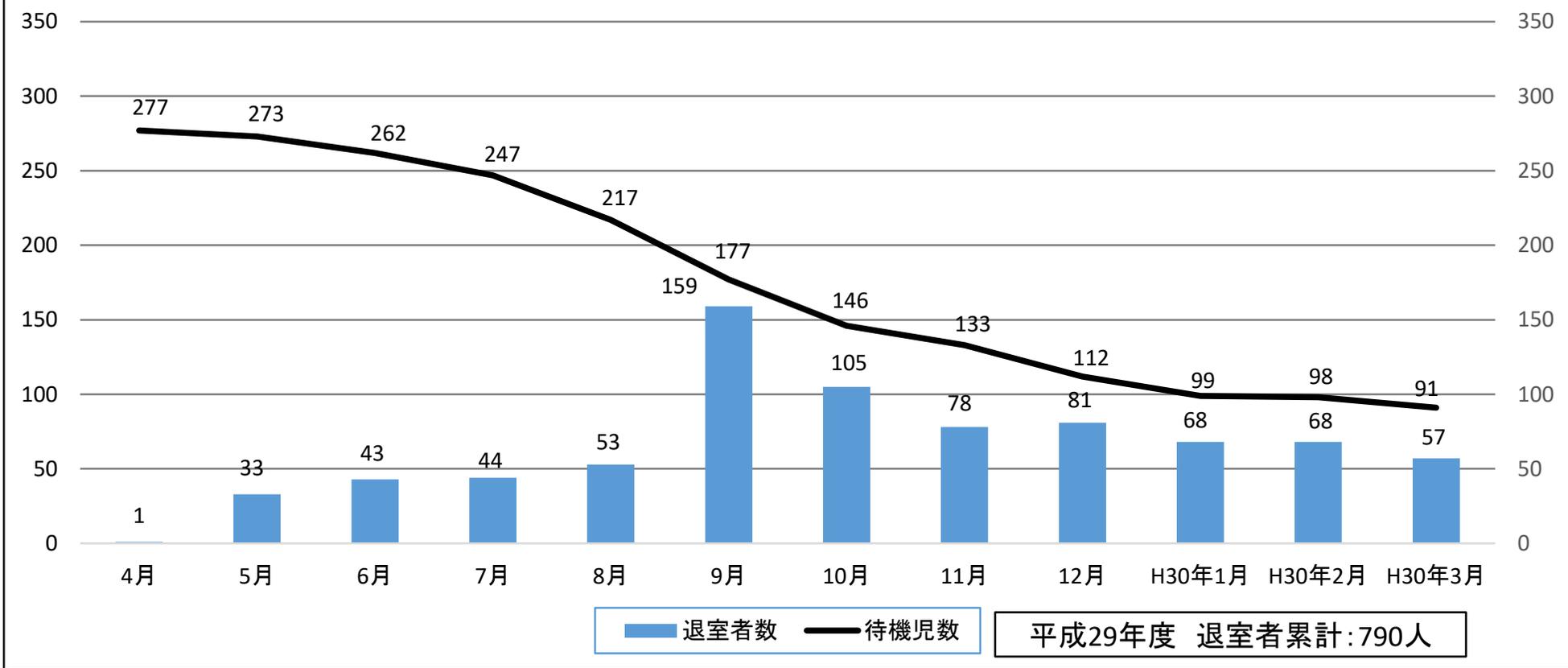
2 綾瀬地域  
 ・入室受入可能数 585 人  
 ・入室児童数 567 人  
 ・空き状況 12 人  
 ・待機児童数 17 人

11 新田・江南地域  
 ・入室受入可能数 396 人  
 ・入室児童数 322 人  
 ・空き状況 64 人  
 ・待機児童数 2 人

1 千住地域  
 ・入室受入可能数 510 人  
 ・入室児童数 510 人  
 ・空き状況 0 人  
 ・待機児童数 46 人

※入室受入可能数  
 = 総定員数 + 定数弾力化  
 ※地域内に空室があっても、  
 距離等の関係で待機児童  
 が発生している。

### 平成29年度 学童保育室待機児及び退室者の状況



※待機児数には第一次受付締め切り後の申請者数を含む